

Ⅱ. 安心して暮らせるまち

基本施策	課名	事業名	頁	備考
1. 安心を支える医療体制を確保します	保健福祉課	地域医療教育推進事業	105～	
	中出張所	中村診療所・出張所庁舎整備事業	107～	
2. 元気で長生きできるまちづくりを推進します	町民課	特定健康診査等事業	109～	
	町民課	健康診査等事業	111～	
	保健福祉課	高齢者福祉対策事業	113～	
	保健福祉課	高齢者福祉施設整備事業	115～	
	保健福祉課	地域包括支援センター運営事業	119～	重複
	保健福祉課	保健活動推進事業	121～	
	保健福祉課	成人保健事業	123～	
	保健福祉課	成人歯科保健事業	125～	
	保健福祉課	子ども歯科保健事業	127～	
	保健福祉課	成人感染症予防事業	129～	
	保健福祉課	子ども感染症予防事業	131～	
	五箇支所	隠岐温泉GOKA管理運営事業	133～	
3. 互いを支え合う福祉環境の充実を図ります	保健福祉課	社会福祉事業	135～	
	保健福祉課	障がい者福祉総務事業	137～	
	保健福祉課	障がい者福祉サービス事業	139～	
	保健福祉課	障がい者地域生活支援事業	141～	
	保健福祉課	生活困窮者自立支援事業	143～	
	保健福祉課	精神保健事業	145～	
	保健福祉課	地域包括支援センター運営事業	147～	(重複)
4. 日常生活の安全を確保します	総務課	竹島対策事業	149～	
	総務課	交通安全対策事業	151～	
	総務課	消防団活動事業	153～	
	総務課	消防施設維持管理事業	155～	
	総務課	防火水槽整備事業	157～	
	総務課	消火栓整備事業	159～	
	総務課	防災対策事業	161～	
	地域振興課	消費者対策事業	163～	
	施設管理課	防犯灯管理事務	165～	

基本施策	課名	事業名	頁	備考
	建設課	災害に強く安全安心な道路整備事業	167～	
	建設課	河川管理事業	169～	
	建設課	河川改修事業	171～	
	建設課	港湾・海岸施設長寿命化事業	173～	
	建設課	湾港改修事業	175～	
	建設課	県営河川事業	177～	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	地域医療教育推進事業	担当	保健福祉課	整理番号	保-14
			健康係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)							【事業目的】		2.令和 5 年度事業実績 (Do)					
基本目標	安心して暮らせるまち						小学生・中学生の時期に地域医療の現状及び課題を学習し、故郷の将来に果たすべき役割について考えることにより、医師・看護師及び薬剤師等医療に従事したいと思う児童・生徒を育てることを目的とする。		地域医療教育推進事業 小学校5校 中学校4校 539千円					
基本施策	1.安心を支える医療体制を確保します													
重点施策														
関連計画	隠岐の島町健康増進実施計画						【事業概要】		医師、助産師による講話や、隠岐における医療の実態など、町内各小、中学校が行う地域の医療を学習する活動に対して支援する。また、高校生が医療従事者に対する理解と関心を持ち、将来の担い手となるよう、PR活動や体験学習について検討する。					
予算区分	一般会計		款	4	項	目	目							
指標	①	医師数 (KPI)		令和6年度目標値	36.6人									
	②													
	③													
	④													
	⑤													
⑥														
3.事業評価 (Check)							4.改善・見直し (Action)							
【①.事業の成果・進捗状況】 小学校5校・中学校4校において、医療関係図書による調べ学習や、医師・助産師・救命救急士等専門職の協力を得て、児童生徒の健康や島内の医療の状況について、講演や体験学習を実施した。							本事業の各校における利活用状況について、教育委員会とも連携を図りながら情報共有する機会を設け、効果的な取り組みや好事例の紹介により、学年に応じた横断的な展開を広げる。また、保護者や地域との連携を目的とし授業公開日・地域参観日とあわせた事業実施により更なる効果の向上を図る。							
【②.事業の課題】 学校によって取組内容や事業に対する理解や考え方に差があるため、事業内容と効果について十分な検証が必要であるとともに、あらためて事業の主旨と目的について、丁寧な説明と対応が必要である。														
【③.事業の必要性・今後の方向性】 本事業により、早急な医療従事者不足の解消には至らないが、児童生徒が地域の医療体制や医療職に興味・関心を持ち、ふるさとの将来に自身の果たすべき役割について考えることにより、将来における医療人材の育成につながる活動となるよう関係機関との協働により継続して取り組んでいく必要がある。														
【④.外部評価】 方向性：														
							実績額		539千円					
							財源内訳	国補助	千円					
								県補助	538千円					
								起債	千円					
								特定	千円					
							一般財源	1千円						
							実績値	①	37.1人		④			
								②			⑤			
								③			⑥			

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	地域医療教育推進事業	担当	保健福祉課	整理 番号	保-14
			健康係		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)		令和 7 年度 (翌年度)		令和 8 年度 (翌々年度)		令和 9 年度		令和 10 年度				
事業 内容 (Plan)	地域医療教育推進事業 小学校7校 中学校4校		771 千円		地域医療教育推進事業 小学校7校 中学校4校		771 千円		地域医療教育推進事業 小学校7校 中学校4校		771 千円			
			千円				千円				千円			
			千円				千円				千円			
			千円				千円				千円			
			千円				千円				千円			
			千円				千円				千円			
			千円				千円				千円			
			千円				千円				千円			
			千円				千円				千円			
			千円				千円				千円			
事業費		771 千円		事業費		771 千円		事業費		771 千円				
財源 内訳	国補助	千円		財源 内訳	国補助	千円		財源 内訳	国補助	千円				
	県補助	770 千円		財源 内訳	県補助	770 千円		財源 内訳	県補助	770 千円				
	起債	千円		財源 内訳	起債	千円		財源 内訳	起債	千円				
	特定	千円		財源 内訳	特定	千円		財源 内訳	特定	千円				
	一般財源	1 千円		財源 内訳	一般財源	1 千円		財源 内訳	一般財源	1 千円				
目標 値	①	36.6人	④		目標 値	①	36.6人	④		目標 値	①	36.6人	④	
	②		⑤		目標 値	②		⑤		目標 値	②		⑤	
	③		⑥		目標 値	③		⑥		目標 値	③		⑥	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	【国保特別会計】	担当	町民課	整理番号	町-2
	特定健康診査等事業		国保年金係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)							【事業目的】		2.令和 5 年度事業実績 (Do)																																										
基本目標	安心して暮らせるまち						40～74歳の方を対象に生活習慣病予防のための健康診査及び保健指導を行い、生活習慣病の発症・重症化予防、及び医療費増加の抑制を図るとともに、町民の健康増進を図る。		【特定健康診査】 対象者 2,223人 受診者 888人 受診率 36.0% 健康診査委託料 9,113千円																																										
基本施策	2.元気で長生きできるまちづくりを推進します																																																		
重点施策																																																			
関連計画	隠岐の島町健康増進実施計画 隠岐の島町データヘルス計画						【事業概要】 特定健診実施にあたっては、対象者の利便性を高めるため、検診車が各地区を巡回する集団健診と、町内医療機関で受診する個別健診を実施している。集団健診では、島根大学医学部の協力を得て、塩分測定や歩行測定などを同時に受診することができ、より魅力のある健診を行っている。 特定健診受診者には結果説明を行い、検査結果に応じて保健師による保健指導を行っている。		【特定保健指導】 対象者 108人 修了者 5人 終了率 4.6% (速報値) 【特定健診未受診者対策】 受診勧奨通知(年2回) 3,317千円 島外人間ドック助成金 350千円 40歳未満健康診査 64千円																																										
予算区分	特別会計		款	4	項	2							目	1																																					
指 標	①	国保特定健康審査受診率 (KPI)		令和6年度目標値	60%																																														
	②	国保特定保健指導終了率 (KPI)			60%																																														
	③																																																		
	④																																																		
	⑤																																																		
	⑥																																																		
3.事業評価 (Check)							4.改善・見直し (Action)																																												
【①. 事業の成果・進捗状況】 特定健診受診率向上のため、令和5年度より健康年齢を活用した受診勧奨を行った。その他、医療機関での受診勧奨、人間ドック受診時の助成、事業所健診結果の情報収集など様々な対策を講じている。その結果、令和4年度は過去最高の特定健診受診率となった。令和5年度からインセンティブ商品の提供を行った。							未受診者の特性に応じた受診勧奨通知に一定の成果が得られていることから、継続実施していくとともに、健康年齢に着目した受診勧奨を実施し、更なる受診率の向上を図る。 60歳以下の若年層の受診率が低い傾向にあり、令和3年度から特定健診の対象となる前の35歳～39歳の被保険者に対し、健康診査の全額助成と保健指導を行っている。効果の確認ができるまで、一定の期間を要することから、継続実施していく。また、40～60歳までの未受診者に対して個別訪問を実施し、受診勧奨に努める。 個別健診に比べ集団健診受診者が減少傾向であることから、令和5年度から、集団健診受診者へインセンティブ商品を提供している。すぐには結果に結びつかないものの、継続していく必要がある。																																												
【②. 事業の課題】 1人あたりの医療費が年々上昇する中、疾病の早期発見、早期治療につなげ、医療費増加の抑制を図ることができるよう、特定健診受診率の向上が最重要課題となっている。 また、特定健診を受診しない一番の理由が「定期的に通院しているから」であって、改めて特定健診を受ける方が少ない状況である。																																																			
【③. 事業の必要性・今後の方向性】 現在実施している受診勧奨対策に加え、様々な角度から受診勧奨を行っていく必要がある。 また、令和5年度からの受診勧奨通知については、未受診者の特性に応じた勧奨通知に加えて、健康年齢に着目した通知を送ることで、健康意識の向上を促し受診率の向上を図る。 また、60歳以下の受診率が低い傾向にあり、ターゲットを絞った対策を講じる。																																																			
【④. 外部評価】 方向性：							<table border="1"> <tr> <td colspan="2">実績額</td> <td colspan="3">14,133 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国補助</td> <td colspan="3">千円</td> </tr> <tr> <td>県補助</td> <td colspan="3">14,133 千円</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td colspan="3">千円</td> </tr> <tr> <td>特定</td> <td colspan="3">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td colspan="3">千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">実績値</td> <td>①</td> <td>36.00%</td> <td>④</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>4.60%</td> <td>⑤</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td>⑥</td> <td></td> </tr> </table>					実績額		14,133 千円			財源内訳	国補助	千円			県補助	14,133 千円			起債	千円			特定	千円				一般財源	千円			実績値	①	36.00%	④		②	4.60%	⑤		③		⑥	
実績額		14,133 千円																																																	
財源内訳	国補助	千円																																																	
	県補助	14,133 千円																																																	
	起債	千円																																																	
	特定	千円																																																	
	一般財源	千円																																																	
実績値	①	36.00%	④																																																
	②	4.60%	⑤																																																
	③		⑥																																																

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	【国保特別会計】	担当	町民課	整理番号	町-2
	特定健康診査等事業		国保年金係		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)				令和 7 年度 (翌年度)				令和 8 年度 (翌々年度)				令和 9 年度				令和 10 年度							
(Plan)	事業内容	特健康診査事業 委託料 未受診者対策 受診勧奨通知 島外医療機関人間ドック助成 医療機関検査結果情報提供 40歳未満特定健診 受診券発行 職員の研修				18,766 千円				特健康診査事業 委託料 未受診者対策 受診勧奨通知 島外医療機関人間ドック助成 医療機関検査結果情報提供 40歳未満特定健診 受診券発行 職員の研修				18,766 千円				特健康診査事業 委託料 未受診者対策 受診勧奨通知 島外医療機関人間ドック助成 医療機関検査結果情報提供 40歳未満特定健診 受診券発行 職員の研修				18,766 千円			
		特定保健指導事業				100 千円				特定保健指導事業				100 千円				特定保健指導事業				100 千円			
						千円								千円								千円			
						千円								千円								千円			
						千円								千円								千円			
						千円								千円								千円			
						千円								千円								千円			
						千円								千円								千円			
						千円								千円								千円			
						千円								千円								千円			
事業費		18,866 千円				事業費		18,866 千円				事業費		18,866 千円				事業費		18,866 千円					
財源内訳	国補助	千円				財源内訳	国補助	千円				財源内訳	国補助	千円				財源内訳	国補助	千円					
	県補助	18,866 千円					県補助	18,866 千円					県補助	18,866 千円					県補助	18,866 千円					
	起債	千円					起債	千円					起債	千円					起債	千円					
	特定	千円					特定	千円					特定	千円					特定	千円					
	一般財源	千円					一般財源	千円					一般財源	千円					一般財源	千円					
目標値	①	60%	④		目標値	①	60%	④		目標値	①	60%	④		目標値	①	60%	④							
	②	60%	⑤			②	60%	⑤			②	60%	⑤			②	60%	⑤							
	③		⑥			③		⑥			③		⑥			③		⑥							

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	【後期高齢者特別会計】	担当	町民課	整理番号	町-3
	健康診査等事業		国保年金係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)							【事業目的】		2.令和 5 年度事業実績 (Do)			
基本目標	安心して暮らせるまち						生活習慣病の発症や重症化の予防のための健康診査、口腔機能低下や誤嚥性肺炎等の疾病を予防するための歯科口腔健診を行うことにより、医療費の増加の抑制を図るとともに、町民の健康増進を図る。		【健康診査】 対象者 2,839人 受診者 806人 受診率 28.3% 健康診査委託料 7,557千円			
基本施策	2.元気で長生きできるまちづくりを推進します											
重点施策												
関連計画	隠岐の島町健康増進実施計画						【事業概要】		【歯科口腔健診】 対象者 1,653人 受診者 70人 受診率 4.2%			
予算区分	特別会計		款	3	項	目	後期高齢者の方を対象に健康診査及び歯科口腔健診（75～84歳対象）を実施している。					
指 標	①	後期高齢者健康診査受診率 (KPI)		令和6年度目標値	28%		健康診査においては、対象者の利便性を高めるため、検診車が各地区を巡回する集団健診と、町内医療機関で受診する個別健診を実施している。					
	②						健康診査においては、対象者の利便性を高めるため、検診車が各地区を巡回する集団健診と、町内医療機関で受診する個別健診を実施している。					
	③						健康診査においては、対象者の利便性を高めるため、検診車が各地区を巡回する集団健診と、町内医療機関で受診する個別健診を実施している。					
	④						健康診査においては、対象者の利便性を高めるため、検診車が各地区を巡回する集団健診と、町内医療機関で受診する個別健診を実施している。					
	⑤						健康診査においては、対象者の利便性を高めるため、検診車が各地区を巡回する集団健診と、町内医療機関で受診する個別健診を実施している。					
	⑥						健康診査においては、対象者の利便性を高めるため、検診車が各地区を巡回する集団健診と、町内医療機関で受診する個別健診を実施している。					
3.事業評価 (Check)							4.改善・見直し (Action)					
【①. 事業の成果・進捗状況】 健診受診率向上のため、未受診者に対する受診勧奨通知を行っている。 令和5年度から集団検診時に ゴミ袋の無料配布と、抽選会を行った。							後期高齢者になる前の世代の受診率を向上させることで、健康診査受診への意識が高まり、将来的に後期高齢者の受診率向上が見込まれるため、国保特定健診受診率向上のための対策を合わせて講じていく。 後期高齢者の保健事業を介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に実施していく。					
【②. 事業の課題】 1人あたりの医療費が年々上昇するなか、疾病の早期発見、早期治療につなげ、医療費増加の抑制を図ることができるよう、後期高齢者健康診査受診率向上が最重要課題となっている。												
【③. 事業の必要性・今後の方向性】 後期高齢者健康診査受診率の向上をより一層進めていくため、他事業との連携により効果的な受診率の向上を図る。												
【④. 外部評価】 方向性：									8,552 千円			
							財 源 内 訳	国補助	千円			
								県補助	8,552 千円			
								起債	千円			
								特定	千円			
								一般財源	千円			
実 績 値	①	28.30%		④								
	②			⑤								
	③			⑥								

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	【後期高齢者特別会計】	担当	町民課	整理 番号	町-3
	健康診査等事業		国保年金係		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)				令和 7 年度 (翌年度)				令和 8 年度 (翌々年度)				令和 9 年度				令和 10 年度			
事業 内容 (Plan)	健康診査等事業 委託料 受診券発行		12,741 千円				12,741 千円				12,741 千円				12,741 千円						
			千円				千円				千円				千円						
			千円				千円				千円				千円						
			千円				千円				千円				千円						
			千円				千円				千円				千円						
			千円				千円				千円				千円						
			千円				千円				千円				千円						
			千円				千円				千円				千円						
			千円				千円				千円				千円						
			千円				千円				千円				千円						
事業費		12,741 千円				12,741 千円				12,741 千円				12,741 千円				12,741 千円			
財源 内 訳	国補助	千円				国補助	千円				国補助	千円				国補助	千円				
	県補助	11,473 千円				県補助	11,473 千円				県補助	11,473 千円				県補助	11,473 千円				
	起債	千円				起債	千円				起債	千円				起債	千円				
	特定	千円				特定	千円				特定	千円				特定	千円				
	一般財源	1,268 千円				一般財源	1,268 千円				一般財源	1,268 千円				一般財源	1,268 千円				
目標 値	①	28%	④		①	28%	④		①	28%	④		①	28%	④						
	②		⑤		②		⑤		②		⑤		②		⑤						
	③		⑥		③		⑥		③		⑥		③		⑥						

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	高齢者福祉対策事業	担当	保健福祉課	整理番号	保-5
			高齢者福祉係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)				【事業目的】				2.令和 5 年度事業実績 (Do)				
基本目標		安心して暮らせるまち		高齢者が住み慣れた地域で、元気に安心して生活できるよう、生活支援体制の推進を目的とする。				福祉・介護職員処遇改善補助金 12事業所 17,395千円 訪問介護サービス等確保対策 4事業所 1,630千円 通所介護サービス等確保対策 6事業所 7,845千円 シルバー人材センター運営補助金 2,000千円 タクシー利用助成事業 交付世帯数：317世帯 助成券利用率：73.3% 事業所：5,347千円				
基本施策		2.元気で長生きできるまちづくりを推進します										
重点施策		福祉・介護職員処遇改善補助金										
関連計画		隠岐の島町総合保健福祉計画		【事業概要】				運転免許自主返納支援事業 交付者数：58名 事業費：912千円 実績額 35,129千円 財源内訳 国補助 千円 県補助 千円 起債 千円 特定 17,300千円 一般財源 17,829千円 実績値 ① 80% ④ 20.8(女) ② 65人 ⑤ ③ 17.14(男) ⑥				
予算区分		一般会計		○福祉人材の確保・定着化及び、安定的なサービス供給を図ることを目的とし、「福祉・介護職員処遇改善補助金」を交付する。								
指 標	①	処遇改善を達成した福祉職場の率 (KPI)	令和6年度目標値	100%	○在宅福祉サービス提供体制確保を目的とし、「訪問介護サービス等確保対策補助金」を交付する。							
	②	シルバー人材センターの会員登録者数 (KPI)	100人	○高齢者の地域における活動推進の支援を行う。								
	③	男 65歳以上の平均自立期間 (KPI)	17.80年(男)	「シルバー人材センター運営補助金」「老人クラブ連合会補助金」								
	④	女 65歳以上の平均自立期間 (KPI)	21.10年(女)	○高齢者、障がい者の社会参加促進を図ることを目的として、非課税世帯で運転免許を保有していない方に「タクシー利用助成券」を交付する。また、運転免許の自主返納者への交通利用券の交付を行う。								
	⑤											
	⑥											
3.事業評価 (Check)				4.改善・見直し (Action)								
【①.事業の成果・進捗状況】				(見直し・事業継続) ●訪問介護サービス等確保対策事業補助金 サービス提供事業所から利用者宅までの移動距離に応じて、補助金を交付しているが、令和6年度介護報酬改定により、訪問介護サービスの報酬単価が引き下げられた為、事業者を支援する観点から、令和6年度から移動距離要件を緩和し実施する。 (見直し前) 片道10km以上の移動が対象 (見直し後) 片道3km以上の移動が対象 ●タクシー利用助成事業 利用率の向上を図るため、令和6年度から乗車1回当たりの利用限度枚数を廃止し実施する。 (見直し前) 乗車1回あたり5枚まで (見直し後) 乗車1回あたり何枚でも可 ※乗車料金の範囲内に限る。								
福祉・介護施設の人材確保に向けた事業を重点事業に掲げ、人材の確保・離職防止の双方の観点から、総合的な人材確保対策の取り組みを行った。 また、タクシー利用への助成を行うことで、計画的な社会参加や日常生活の利便性向上への支援を行うことができた。												
【②.事業の課題】												
在宅福祉のニーズは益々高まるとともに、それらのニーズの多様化や複雑化も進んでいることから、地域に即した取組みへの強化と、地域社会全体で支えあう仕組みづくりが必要となっている。 これらの地域社会の実現に向けて、介護に従事する方が重要な役割を担っていることを踏まえ、実効性の高い人材確保への取組を進めることが重要となっている。												
【③.事業の必要性・今後の方向性】												
在宅福祉サービスの充実と、地域での支え合う活動の推進に向け、今後も継続して事業を実施する。												
【④.外部評価】				令和3年度評価済								
方向性：		現状維持		高齢者が元気に生活していくために本事業の重要性は高いと考えます。シルバー人材センターは元気な高齢者が社会で活躍できる場を提供する役割の一端を担っています。草刈や清掃以外にも派遣事業を充実させ、シルバー人材センターの職種拡大に取組んで下さい。また、自らの能力が発揮できる場であることを周知し、人材確保にも積極的に取組んで下さい。タクシー利用助成事業は現行制度のままでは利用しにくい側面があるのではないのでしょうか。利用状況の検証やニーズの把握を行ない、また免許返納制度やバス路線の状況などを踏まえ、制度内容を再検討して頂きたいです。								

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	高齢者福祉施設整備事業	担当	保健福祉課	整理番号	保-6
			高齢者福祉係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)							【事業目的】			2.令和 5 年度事業実績 (Do)					
基本目標	安心して暮らせるまち						施設の維持・安定運営を図り、利用者に適切で安定的なサービスを提供できる環境を整える。			◆高齢者福祉施設整備事業 ・清松園5号館空調設備更新 2,090千円 ・ふれあい五箇浴室修繕工事 2,398千円 ・中条デイ温水器取付工事 1,650千円					
基本施策	2.元気で長生きできるまちづくりを推進します														
重点施策															
関連計画	隠岐の島町総合保健福祉計画						【事業概要】			◆測量・設計・管理・調査委託 ・福祉施設長寿命化計画策定 9,262千円 ・中村デイサービス外部壁調査業務 495千円 ◆社会福祉施設整備費補助金 ・やすらぎの家ウッドデッキ改修 385千円 ・高田会食器洗浄機更新 383千円 ◆福祉・介護事業所車両購入補助金 ・4事業所 (5台) 2,477千円					
予算区分	一般会計			款	3	項	1	目	3				◆福祉・介護事業所車両購入費補助金 車両購入費及び、介護車両への改造費に対して補助金の交付を行う。		
指 標	①	男	65歳以上の平均自立期間 (KPI)	令和 6 年 度 目 標 値	17.80年(男)										
	②	女	65歳以上の平均自立期間 (KPI)		21.10年(女)										
	③	男	平均寿命 (KPI)		81.58歳(男)										
	④	女	平均寿命 (KPI)		88.29歳(女)										
	⑤														
	⑥														
3.事業評価 (Check)							4.改善・見直し (Action)								
【①.事業の成果・進捗状況】 高齢者施設の改修、設備修繕を行うことにより、高齢者の生活基盤の確保と、適切な介護サービスを提供することができた。							令和5年度に策定した「福祉施設長寿命化計画」に基づき、施設の老朽化等に応じた修繕計画を踏まえて、計画的に修繕を行う。								
【②.事業の課題】 各施設の老朽化が進み、修繕箇所は年々増加傾向にあることに加え、緊急を要する突発的な設備の不具合も多くなっている。															
【③.事業の必要性・今後の方向性】 高齢者福祉の総合的な推進において、その中核を担う福祉施設の適切な運営、維持管理は不可欠となっている。 今後、施設の老朽化が進み施設の修繕箇所が増えることが見込まれる為、令和5年度に策定した「福祉施設長寿命化計画」に基づき、緊急性・優先事項を考慮しながら、計画的に修繕を行う。															
【④.外部評価】 方向性： 現状維持 令和4年度評価済 高齢者福祉施設は、地域や社会を支える重要な施設であり、その改修や修繕は必要な事業であると判断します。しかし、施設の老朽化に伴う修繕があまりに多く、多額の費用を要しているため、その必要性を十分に精査した上、計画的に実施して下さい。 各施設の運用については、利用者のニーズに基づき、柔軟で迅速な運用がなされるよう期待します。							実績額		19,140千円						
財 源 内 訳		国補助		千円											
		県補助		千円											
		起債		1,000千円											
		特定		2,477千円											
		一般財源		15,663千円											
実 績 値		①	17.14 (男)	④	88.20 (女)										
		②	20.8 (女)	⑤											
		③	80.70 (男)	⑥											

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	高齢者福祉施設整備事業	担当	保健福祉課	整理 番号	保-6
			高齢者福祉係		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)	令和 7 年度 (翌年度)	令和 8 年度 (翌々年度)	令和 9 年度	令和 10 年度	
(Plan)	地域福祉センター外壁改修・屋上防水工事	5,929 千円	千円	千円	千円	千円	
	なごみ苑屋上防水修繕工事 (応急)	1,134 千円	2,000 千円	1,675 千円	6,600 千円	千円	
	清松園本館パッケージ型消火設備更新	千円	935 千円	750 千円	60,610 千円	53,900 千円	
	清松園本館浴室更新工事	千円	5,481 千円	462 千円	千円	千円	
	なごみ苑食器消毒機 (バススルー) 更新	千円	5,555 千円	千円	千円	千円	
	清松園冷凍庫更新 (物品購入)	928 千円	616 千円	千円	千円	千円	
	清松園冷蔵庫更新 (物品購入)	千円	1,648 千円	千円	千円	千円	
	清松園食器洗浄機更新 (物品購入)	千円	2,992 千円	1,287 千円	千円	千円	
	福祉・介護事業所車両購入費補助金	3,596 千円	3,596 千円	3,596 千円	3,596 千円	3,596 千円	
	社会福祉施設整備費補助金 (静和園)	30,000 千円	千円	千円	千円	千円	
	社会福祉施設整備費補助金 (鳴澤の里)	1,522 千円	(新) 社会福祉施設整備費補助金 (鳴澤の里)	2,118 千円	千円	千円	千円
	(新) 清松園厨房エアコン更新工事	1,940 千円	(新) 中条デイサービス公共下水道接続工事	3,000 千円	千円	千円	千円
		千円	(新) 岬町デイサービス大規模改修	69,520 千円	47,080 千円	千円	千円
		千円	(新) 蓬菜苑屋上防水工事 (応急)	5,000 千円	千円	千円	千円
		千円	(新) 岬町デイサービス浴室修繕工事	1,100 千円	千円	千円	千円
		千円	(新) 蓬菜苑 (誘導灯・緊急通報装置)	1,122 千円	千円	千円	千円

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	高齢者福祉施設整備事業	担当	保健福祉課	整理 番号	保-6
			高齢者福祉係		

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	地域包括支援センター運営事業	担当	保健福祉課	整理番号	保-7 (重複)
			地域包括支援係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)						【事業目的】		2.令和 5 年度事業実績 (Do)		
基本目標	安心して暮らせるまち					高齢者が元気な状態を保ちながら、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう支援体制を整備する。		●総合事業 ・介護予防・生活支援サービス事業：52,916千円 ・一般介護予防事業：2,004千円 (はつらつサロン委託：2か所) (高齢期の備え講座：5回) (百歳体操支援) ●包括的支援事業 ・総合相談支援業務：34,963千円 (相談・訪問件数：404件) ・権利擁護業務：990千円 (成年後見制度中核機関運営) ・介護予防ケアマネジメント業務：5,120千円 (年：2,671件) ・在宅医療介護連携事業：2,675千円 (リビングウィルカード配布) (多職種連携研修会開催) ・生活支援体制整備事業：16,731千円 (生活支援コーディネーター配置：5名) ・認知症総合支援事業：190千円 (認知症サポーター養成講座：44名) (認知症初期集中支援チーム) ・地域ケア会議推進事業：29千円 (地域ケア会議：54回)		
基本施策	2.元気で長生きできるまちづくりを推進します									
重点施策										
関連計画	隠岐の島町総合保健福祉計画					【事業概要】				
予算区分	一般会計		款	3	項	目	・支援を必要とする高齢者への個別支援 支援を要する高齢者の個別相談に応じ、必要なサービスが受けられるよう調整する。支援の際には医療機関をはじめ、関係機関と連携し支援を行う。 ・高齢者が地域で生活続けることができるための基盤整備 高齢者が元気で長生きできるための介護予防、高齢者の安心につながる地域での支え合い、認知症対策、医療介護に関わる機関の連携強化、高齢者の権利擁護等、地域並びに関係機関と連携しながら取り組む。			
指 標	①	65歳以上の平均自立期間		令和6年度目標値	男	17.8年	女	21.1年		
	②	要介護認定率			20%					
	③	認知症サポーター数			1000人					
	④	地域見守りネットワーク (協議体) の設置数			1か所					
	⑤									
	⑥									
3.事業評価 (Check)						4.改善・見直し (Action)				
【①. 事業の成果・進捗状況】 高齢者を支える資源に限られる中、要介護者を増やさないため介護予防の取り組み強化に努めた。地域で暮らし続けるための身体機能の維持向上に効果がある「いきいき百歳体操」の普及を開始した。また要介護状態の要因となる認知症高齢者の増加に対し、認知症予防講演会、認知症予防教室を開始した。多様な支援を要する高齢者も多くなり、関係機関と連携して取り組んでいる。						●地域包括支援センター運営事業の主な取り組みについて記載 ・介護予防の中の身体的フレイル予防を図るための「いきいき百歳体操」は取組み前後の変化を可視化し、取り組みの効果をわかりやすくして実施している。取り組むグループの増加に向けて周知を図り、取り組むグループには実施のための支援をする。 ＊フレイル：健康と要介護の間の虚弱な状態 ・効果的なフレイル対策とするため、フレイルハイリスク者の把握を目的とし、基本チェックリストを用いてスクリーニングする。ハイリスク者への効果的なアプローチについてはハ職と共に検討する場を設け、質の向上を図る。 ・医療介護連携においては、様々な理由により退院促進を図らなければならない状況にあるが、入退院を繰り返すケースがあることから、入退院を繰り返すことが多い疾患に焦点をあてた取り組みとする。				
【②. 事業の課題】 地域包括ケアシステム構築のための事業は多岐に渡り、課題解決のための取組みを継続しているところがある。今後しばらく後期高齢者の増加が見込まれることから、限られた医療介護資源のことを考えると、医療介護需要を抑制するための介護予防の取り組み強化を図ることが重要である。										
【③. 事業の必要性・今後の方向性】 島根県による人口推計、医療介護需要推計をみると、医療需要は2030年まで、介護需要は2040年まで増加することが予測されている。高齢者の暮らしを支えるための地域包括ケアシステム体制構築に向け、引き続き取り組む必要がある。										
【④. 外部評価】 方向性： 拡大 令和4年度評価済 高齢者が地域で安心して生活していくための基盤とも言える重要な事業です。関係機関と連携し、地域の課題に合わせて多様な事業展開を進めていると思います。高齢者見守りネットワーク事業など、大いに期待しています。しかし、高齢化が進む中で、さらなる支援内容の充実と、将来を見据えた新しい取り組みが必要となるのではないのでしょうか。利用者のニーズに合わせた十分なサービスの提供が図れるよう取り組んで下さい。										
						実績額		115,618千円		
						財源内訳	国補助	千円		
							県補助	千円		
							起債	千円		
							特定	115,618千円		
						一般財源	千円			
						実績値	①	男：17.43年 女：21.17年	④	1か所
							②	21.30%	⑤	
							③	678人	⑥	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	地域包括支援センター運営事業	担当	保健福祉課	整理番号	保-7 (重複)
			地域包括支援係		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)	令和 7 年度 (翌年度)	令和 8 年度 (翌々年度)	令和 9 年度	令和 10 年度		
事業内容 (Plan)	介護予防・生活支援サービス事業	53,044 千円	53,044 千円	53,044 千円	53,044 千円	53,044 千円		
	一般介護予防事業							
	総合相談事業	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円		
	権利擁護事業	34,274 千円	34,274 千円	34,274 千円	34,274 千円	34,274 千円		
	介護予防ケアマネジメント業務	4,380 千円	4,380 千円	4,380 千円	4,380 千円	4,380 千円		
	在宅医療介護連携事業	5,070 千円	5,070 千円	5,070 千円	5,070 千円	5,070 千円		
	生活支援体制整備事業	3,861 千円	3,861 千円	3,861 千円	3,861 千円	3,861 千円		
	認知症初期集中支援推進事業	17,361 千円	17,361 千円	17,361 千円	17,361 千円	17,361 千円		
	認知症地域支援・ケア向上事業	335 千円	335 千円	335 千円	335 千円	335 千円		
	地域ケア会議推進事業	590 千円	590 千円	590 千円	590 千円	590 千円		
		94 千円	94 千円	94 千円	94 千円	94 千円		
		千円	千円	千円	千円	千円		
		千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	121,009 千円	121,009 千円	121,009 千円	121,009 千円	121,009 千円		
	財源内訳	国補助	千円	千円	千円	千円	千円	
県補助		千円	千円	千円	千円	千円		
起債		千円	千円	千円	千円	千円		
特定		121,009 千円	121,009 千円	121,009 千円	121,009 千円	121,009 千円		
一般財源		千円	千円	千円	千円	千円		
目標値	①	男：17.8年 女：21.1年	④	1か所	①	男：17.8年 女：21.1年	④	1か所
	②	20%	⑤		②	20%	⑤	
	③	1000人	⑥		③	1000人	⑥	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	保健活動推進事業	担当	保健福祉課	整理番号	保-12
			健康係		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)		令和 7 年度 (翌年度)		令和 8 年度 (翌々年度)		令和 9 年度		令和 10 年度		
(Plan)	事業内容	健康づくり推進事業費 保健福祉事業医師連絡会 健康づくり推進協議会 健康づくり推進協議会専門部会 関係団体と連携した健康づくり PR活動 131 千円		健康づくり推進事業費 保健福祉事業医師連絡会 健康づくり推進協議会 健康づくり推進協議会専門部会 関係団体と連携した健康づくり PR活動 172 千円		健康づくり推進事業費 保健福祉事業医師連絡会 健康づくり推進協議会 健康づくり推進協議会専門部会 関係団体と連携した健康づくり PR活動 131 千円		健康づくり推進事業費 保健福祉事業医師連絡会 健康づくり推進協議会 健康づくり推進協議会専門部会 関係団体と連携した健康づくり PR活動 131 千円		健康づくり推進事業費 保健福祉事業医師連絡会 健康づくり推進協議会 健康づくり推進協議会専門部会 関係団体と連携した健康づくり PR活動 131 千円		
		第2次健康増進実施計画評価 (平成28～令和7年度) 健康行動調査の実施 15 千円		第3次健康増進実施計画策定 (令和8～17年度) 50 千円		千円		千円		千円		
		腎機能障がい者通院助成事業 1,410 千円		腎機能障がい者通院助成事業 1,410 千円		腎機能障がい者通院助成事業 1,410 千円		腎機能障がい者通院助成事業 1,410 千円		腎機能障がい者通院助成事業 1,410 千円		
		千円		千円		千円		千円		千円		
		千円		千円		千円		千円		千円		
		千円		千円		千円		千円		千円		
		千円		千円		千円		千円		千円		
		千円		千円		千円		千円		千円		
		千円		千円		千円		千円		千円		
		千円		千円		千円		千円		千円		
事業費		1,556 千円		事業費		1,632 千円		事業費		1,541 千円		
財源内訳	国補助	千円		国補助	千円		国補助	千円		国補助	千円	
	県補助	千円		県補助	千円		県補助	千円		県補助	千円	
	起債	千円		起債	千円		起債	千円		起債	千円	
	特定	千円		特定	千円		特定	千円		特定	千円	
	一般財源	1,556 千円		一般財源	1,632 千円		一般財源	1,541 千円		一般財源	1,541 千円	
目標値	①	男17.80歳女21.10歳	④		①	男17.80歳女21.10歳	④		①	男17.80歳女21.10歳	④	
	②	男81.58歳女88.29歳	⑤		②	男81.58歳女88.29歳	⑤		②	男81.58歳女88.29歳	⑤	
	③		⑥		③		⑥		③		⑥	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	成人保健事業	担当	保健福祉課	整理番号	保-15
			健康係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)						【事業目的】	2.令和 5 年度事業実績 (Do)	
基本目標		安心して暮らせるまち				生活習慣に関する啓発や生活習慣改善事業、各種健診（検診）事業を通じて、生涯にわたり元気に過ごせるよう、高齢者保健・介護予防と併せて実施し、疾病予防や健康増進に向けた取り組みを推進する。	がん検診	
基本施策		2.元気で長生きできるまちづくりを推進します					胃	264人
重点施策							肺	1,100人
関連計画		隠岐の島町健康増進実施計画				【事業概要】 早期発見・治療を目的に各種がんの集団・個別検診を実施する。健康増進事業として、健康教室、健康診査及び脳検診等の助成事業を行い、健康管理を促進する。また、島根大学共同研究事業で塩分や虚弱（※）に関する健康実態の調査・分析を通じ、助言指導や提言のもと健康課題に取り組む。健診結果を基に低栄養予防、糖尿病重症化予防、慢性腎臓病予防のための受診勧奨や保健指導を行う。生活習慣病の適正管理、虚弱予防等、地域の課題に対応した健康教育や健康相談を実施する。 ※虚弱…加齢と共に心身の働きや機能が低下している状態のこと。	大腸	928人
予算区分		一般会計		款	4		項	目
指 標	①	平均寿命 (KPI)		令和6年度目標値	男81.58歳女88.29歳		乳 (40歳以上)	304人
	②					乳 (30歳代)	37人	
	③					子宮	259人	
	④					胸部CT	127人	
	⑤					集団検診 (延べ150会場)		
	⑥					個別検診 (隠岐病院委託)		
3.事業評価 (Check)						4.改善・見直し (Action)		
【①. 事業の成果・進捗状況】 がん検診の受診率向上のため、無料クーポンの送付と再勧奨を実施した。子宮頸がん及び乳がんの利用率は令和4年度と比し増加した（子宮：19.5⇒24.1%、乳がん：30.1⇒36.8%）。島根大学共同研究事業では、1日当たり塩分摂取量が減少傾向であり、令和5年度は前年度より減少した（男9.6⇒8.8g、女性9.2⇒8.7g）。						事業所健診とセットで受けられないがん検診について、町のがん検診の利用率を高めるために日中勤務の方でも予約しやすいよう夕方検診の機会を増やし、事業所への取り纏め依頼も強化していく。事業所健診後の精密検査受診勧奨について、事業所による受診勧奨の協力が得られるよう働きかけを行う。併せて結果説明や保健指導、健康教室について、連携を図りながら実施していく。		
【②. 事業の課題】 働き盛り世代の生活習慣の改善及び生活習慣病予防については、効果的な受診行動の促し、健康行動の啓発、機運づくりのために、事業主や事業所の健康管理担当者への働きかけ、保健所や商工会、建設業協会等の関係機関や関係団体との連携強化が必要となる。								
【③. 事業の必要性・今後の方向性】 健康寿命の延伸に向けて、高齢期になっても心身の健康状態を良好に保つためには、働き盛り世代の健康管理が重要となる。各種健診（検診）受診を促進し、生活習慣の改善（塩分摂取、喫煙習慣、多量飲酒等）と、生活習慣病の早期発見・早期治療・適正管理の取り組みを、事業所や関係機関等と共に課題を共有し、健康づくりの必要性の理解を得ながら連携し実施する必要がある。								
【④. 外部評価】 方向性：						健康増進事業 健康教室消耗品等 944千円 肝炎検診 14人 75千円 被保護者健診 15人 84千円 健康福祉のまちづくり研究事業 島根大学に委託 委託料 1,000千円 脳検診費助成事業 実施件数 100人 助成金 1,331千円		
						実績額 14,328千円		
						財 源 内 訳	国補助	297千円
							県補助	599千円
							起債	10,900千円
							特定	2,362千円
						一般財源	170千円	
						実 績 値	①	男80.7歳女88.2歳
							②	
							③	
							④	
							⑤	
							⑥	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	成人保健事業	担当	保健福祉課	整理番号	保-15
			健康係		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)	令和 7 年度 (翌年度)	令和 8 年度 (翌々年度)	令和 9 年度	令和 10 年度
事業内容 (Plan)	がん検診 (委託)	12,714 千円	12,714 千円	12,714 千円	12,714 千円	12,714 千円
	脳検診助成事業	1,880 千円	1,880 千円	1,880 千円	1,880 千円	1,880 千円
	健康増進事業 健康教室教材費等 肝炎検診 被保護者健診	1,162 千円	1,162 千円	1,162 千円	1,162 千円	1,162 千円
	健康福祉のまちづくり事業 共同研究事業委託 (委託先: 島根大学)	1,010 千円	1,010 千円	1,010 千円	1,010 千円	1,010 千円
		千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円
事業費		16,766 千円	16,766 千円	16,766 千円	16,766 千円	16,766 千円
財源内訳	国補助	341 千円	341 千円	341 千円	341 千円	341 千円
	県補助	724 千円	724 千円	724 千円	724 千円	724 千円
	起債	12,500 千円	12,500 千円	12,500 千円	12,500 千円	12,500 千円
	特定	3,172 千円	3,172 千円	3,172 千円	3,172 千円	3,172 千円
	一般財源	29 千円	29 千円	29 千円	29 千円	29 千円
目標値	① 男81.58歳女88.29歳	④	① 男81.58歳女88.29歳	④	① 男81.58歳女88.29歳	④
	②	⑤	②	⑤	②	⑤
	③	⑥	③	⑥	③	⑥

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	成人歯科保健事業	担当	保健福祉課	整理番号	保-16
			健康係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)							【事業目的】		2.令和 5 年度事業実績 (Do)		
基本目標	安心して暮らせるまち						生涯に渡って健康や介護状態に影響を及ぼす歯と口の中の健康について、「80歳で自分の歯を20本以上保つ」ことを目標にライフステージに沿った取り組みを行う。		青壮年期の歯科保健事業 事業所歯科健診 6会場6回 296千円 歯周疾患検診 54名 335千円		
基本施策	2.元気で長生きできるまちづくりを推進します										
重点施策											
関連計画	隠岐の島町健康増進実施計画						【事業概要】				
予算区分	一般会計		款	4	項	目	青壮年期の歯科保健事業				
指 標	①	平均寿命 (KPI)		令和6年度目標値	男81.58歳女88.29歳		・事業所歯科健診及び歯科指導 ・歯周疾患検診(対象者：20・30歳、40～70歳の5歳刻み年齢) ・セルフケアの定着に向けた正しい知識の普及啓発 ・医療機関、保健所、事業所等の関係機関等との連携強化による 歯科予防環境の整備				
	②										
	③										
	④										
	⑤										
	⑥										
3.事業評価 (Check)							4.改善・見直し (Action)				
【①. 事業の成果・進捗状況】 青壮年期は、歯周疾患検診の期間延長や再勧奨を実施するも、受診者数は前年度と比し横ばいだった（令和4年度55人⇒令和5年度54人）。事業所歯科健診の受診者数は、増減を繰り返す推移しているが、令和5年度は前年度より大幅に減少した（令和4年度108人⇒令和5年度72人）。							令和6年度から国により歯周疾患検診の対象者が20歳及び30歳も追加された。個別の検診の受診勧奨と共に、事業所（働き盛り世代）に向けた働きかけを他の事業と関連づけ、関心を高める効果的な啓発の機会を設定していく。また、受診率の低迷が続いている歯周疾患検診については、再受診勧奨の時期、回数、対象者の範囲を効果的なものとなるよう見直し、医療機関の協力も得ながら実施していく。				
【②. 事業の課題】 働き盛り世代は保護者の立場でもあり、子どもへの影響も大きい年代であるが、歯や口の中の健康に関する意識は低く、セルフケアの定着や予防的な歯科受診行動へのつながりも全体的に低い状況にあるため、事業所の理解と協力のもと意識の向上と歯科保健行動の実践に向けた取り組みが必要である。											
【③. 事業の必要性・今後の方向性】 働き盛り（保護者）世代に向けては、歯科保健に対する意識の向上と、正しいセルフケア行動の定着に向けて、事業所と協働し様々な機会をとらえ取り組みを強化する。また、早期受診及び定期受診につながるよう医療機関との連携を図りながら、啓発や健診時の受診勧奨を実施する。											
【④. 外部評価】 方向性： 現状維持 令和4年度評価済（歯科保健事業） 乳幼児期からの継続した歯の健康を守る取り組みは、町民が健康的な生活を維持するために重要な役割を果たしています。口腔に悪影響をもたらす様々な要因に目を向け、歯科指導や検診の機会の充実に努めて下さい。 歯科医院の減少により治療が受けにくくなっている中、町立歯科医院の設立には大変期待しています。開設にあたっては、町民のニーズを踏まえた、利用しやすい診療体制を確立して下さい。							実績額 631 千円 財源内訳 国補助 千円 県補助 133 千円 起債 千円 特定 千円 一般財源 498 千円 実績値 ① 男80.7歳女88.2歳 ④ ② ⑤ ③ ⑥				

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	成人歯科保健事業	担当	保健福祉課	整理 番号	保-16
			健康係		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)	令和 7 年度 (翌年度)	令和 8 年度 (翌々年度)	令和 9 年度	令和 10 年度
事業 内容 (Plan)	事業所歯科健診	6回 269 千円	事業所歯科健診 6回 269 千円	事業所歯科健診 6回 269 千円	事業所歯科健診 6回 269 千円	事業所歯科健診 6回 269 千円
	歯周疾患検診	70名 434 千円	歯周疾患検診 70名 434 千円	歯周疾患検診 70名 434 千円	歯周疾患検診 70名 434 千円	歯周疾患検診 70名 434 千円
	歯周疾患検診受診率向上対策	50 千円	歯周疾患検診受診率向上対策 50 千円	歯周疾患検診受診率向上対策 50 千円	歯周疾患検診受診率向上対策 50 千円	歯周疾患検診受診率向上対策 50 千円
		千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円
		千円	千円	千円	千円	千円
事業費		753 千円	事業費 753 千円	事業費 753 千円	事業費 753 千円	事業費 753 千円
財源 内訳	国補助	千円	財源内訳 国補助 千円	財源内訳 国補助 千円	財源内訳 国補助 千円	財源内訳 国補助 千円
	県補助	173 千円	財源内訳 県補助 173 千円	財源内訳 県補助 173 千円	財源内訳 県補助 173 千円	財源内訳 県補助 173 千円
	起債	千円	財源内訳 起債 千円	財源内訳 起債 千円	財源内訳 起債 千円	財源内訳 起債 千円
	特定	千円	財源内訳 特定 千円	財源内訳 特定 千円	財源内訳 特定 千円	財源内訳 特定 千円
	一般財源	580 千円	財源内訳 一般財源 580 千円	財源内訳 一般財源 580 千円	財源内訳 一般財源 580 千円	財源内訳 一般財源 580 千円
目標 値	①	男81.58歳女88.29歳	④		①	男81.58歳女88.29歳
	②		⑤		②	
	③		⑥		③	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	子ども歯科保健事業	担当	保健福祉課	整理番号	保-18
			子育て世代包括支援係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)							【事業目的】		2.令和 5 年度事業実績 (Do)			
基本目標	安心して暮らせるまち						生涯に渡って健康や介護状態に影響を及ぼす歯と口腔内の健康について、「80歳で自分の歯を20本以上保つ」ことを目標にライフステージに沿った取り組みを行う。		歯科保健事業 保育所・学校歯科事業 保育所歯科教室 8回 年長年中児フッ素塗布事業 延べ385名 学校歯科教室 小学校7校実施 フッ化物洗口事業 小学校7校実施 726千円			
基本施策	2.元気で長生きできるまちづくりを推進します											
重点施策												
関連計画	隠岐の島町健康増進実施計画											
関連計画	隠岐の島町健康増進実施計画						【事業概要】					
予算区分	一般会計		款	4	項	目	保育所・学校歯科保健事業					
指 標	①	平均寿命 (KPI)		令和6年度目標値	男81.58歳女88.29歳		保育所歯科教室・年長年中児フッ素塗布事業					
	②						学校歯科教室・フッ化物洗口事業					
	③											
	④											
	⑤											
	⑥											
3.事業評価 (Check)							4.改善・見直し (Action)					
【①.事業の成果・進捗状況】 学童期は、関係機関と歯科統計を確認し課題を共有、連携してフッ化物洗口事業や教室を実施してきた結果、齲歯罹患率は改善してきている。中学校でのフッ化物洗口は、全中学校に働きかけた結果、R6年度から2校で開始できることになった。							乳幼児期については、歯科教室の他、保育所と連携し、保護者の参加率のよい保育参観等での啓発を実施する。中学校のフッ化物洗口事業については、2校で開始するが、未実施の学校にも引き続き実施を働きかける。					
【②.事業の課題】 幼児期の齲歯罹患率は、近年上昇傾向にある。また、保護者世代でもある働き盛りの方の歯や口の中の健康に関する意識が低い。親子で歯や口の中の健康を守る行動がとれるよう、まずはセルフケアに関する正しい知識と行動の定着に向けて、取り組みを強化する必要がある。												
【③.事業の必要性・今後の方向性】 乳幼児期から学童期の継続した取り組みに加え、中学校でのフッ化物洗口事業に取り組む。また、保護者世代に向けても、正しいセルフケア行動の定着に向けて教室や健診等の様々な機会をとらえ啓発の取り組みを継続する。												
【④.外部評価】 方向性： 現状維持 令和4年度評価済（歯科保健事業） 乳幼児期からの継続した歯の健康を守る取り組みは、町民が健康的な生活を維持するために重要な役割を果たしています。口腔に悪影響をもたらす様々な要因に目を向け、歯科指導や検診の機会の充実に努めて下さい。 歯科医院の減少により治療が受けにくくなっている中、町立歯科医院の設立には大変期待しています。開設にあたっては、町民のニーズを踏まえた、利用しやすい診療体制を確立して下さい。							実績額		726千円			
							財源内訳	国補助	千円			
								県補助	千円			
								起債	千円			
								特定	千円			
							一般財源	726千円				
実績値								①	男80.7歳女88.2歳		④	
								②			⑤	
								③			⑥	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	子ども感染症予防事業	担当	保健福祉課	整理番号	保-19
			子育て世代包括支援係		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)	令和 7 年度 (翌年度)	令和 8 年度 (翌々年度)	令和 9 年度	令和 10 年度		
(Plan)	事業内容	定期予防接種 (集団接種) 医薬材料費 医師等雇用費 46名						
		9,305 千円						
		定期予防接種 (個別接種) 接種業務委託費	定期予防接種 (個別接種) 接種業務委託費					
		16,917 千円						
		千円	千円	千円	千円	千円		
		千円	千円	千円	千円	千円		
		千円	千円	千円	千円	千円		
		千円	千円	千円	千円	千円		
		千円	千円	千円	千円	千円		
		千円	千円	千円	千円	千円		
事業費		26,222 千円						
財源内訳	国補助	千円	千円	千円	千円	千円		
	県補助	千円	千円	千円	千円	千円		
	起債	千円	千円	千円	千円	千円		
	特定	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	26,222 千円						
目標値	①	男81.58歳女88.29歳	④		①	男81.58歳女88.29歳	④	
	②		⑤		②		⑤	
	③		⑥		③		⑥	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	成人感染症予防事業	担当	保健福祉課	整理番号	保-20
			健康係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)							【事業目的】		2.令和 5 年度事業実績 (Do)			
基本目標	安心して暮らせるまち						予防接種法に基づいた定期予防接種を安全・確実に実施し感染症を予防する。高齢期のインフルエンザや高齢者肺炎球菌の予防接種、風しんの追加的対策事業により感染症蔓延防止を行い、生涯にわたり元気な状態で過ごせるよう疾病予防及び感染症の社会的防疫に取り組む。		予防接種事業費（定期予防接種） 高齢者インフルエンザ 接種者数 2,738名 12,540千円 高齢者肺炎球菌 接種者数 55名 165千円 風疹追加的対策事業 検査実施者数 67名 予防接種者数 26名 915千円			
基本施策	2.元気で長生きできるまちづくりを推進します								予防接種事業費（接種助成） 先天性風疹症候群対策事業 接種者数 7名 33千円			
重点施策												
関連計画	隠岐の島町総合保健福祉計画						【事業概要】					
予算区分	一般会計		款	4	項	1	目	2				
指 標	①	平均寿命 (KPI)		令和 6 年 度 目 標 値	男81.58歳女88.29歳		高齢期の定期インフルエンザ予防接種及び肺炎球菌予防接種、妊娠を希望している女性と妊婦の配偶者が対象の先天性風疹症候群対策事業の助成を継続して実施する。 風疹追加的対策事業（昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性の風疹抗体検査）及び抗体価が低い方の風疹予防接種を、国による実施期間延長に伴い令和6年度まで無料で実施する。 令和6年度から定期接種となった新型コロナウイルス予防接種の安全な接種体制を整備し、円滑な接種を実施する。 感染症の予防に関する啓発事業を実施する。					
	②											
	③											
	④											
	⑤											
	⑥											
3.事業評価 (Check)							4.改善・見直し (Action)					
【①.事業の成果・進捗状況】 高齢者肺炎球菌予防接種は、国による対象者の経過措置期間が令和5年度までのため、様々な方法で接種を勧奨し、接種者数が増加した。（令和4年度21人⇒令和5年度55人）風疹追加的対策では、個別通知、事業所健診等での同時実施、啓発等により、抗体検査数・予防接種数が増加した。（抗体検査数：令和4年度17名⇒令和5年度91名、予防接種数：令和4年度9名⇒令和5年度36名）							風疹追加的対策については、無料クーポン券の個別通知、医療機関窓口での啓発、事業所健診で同時受診ができるよう事業所の健康管理担当者に取りまとめ等の協力を依頼してきた。働き盛り世代の対象者が受診しやすい環境や体制づくりを継続して実施する。今年度が全額公費負担の経過措置の最終年度であるため、より一層の事業所や関係団体の協力を得て受診を勧奨していく。併せてポスター、町ホームページ、dボタン機能等の新たな媒体を活用して啓発する。 (※) 先天性風疹症候群 風疹ウイルスに対し免疫のない女性が妊娠初期に風疹ウイルスに感染し、ウイルスが胎児に感染することにより、出生児に先天性心疾患、難聴、白内障などが生じる。これらを総称し先天性風疹症候群と呼び、肝脾腫、血小板減少、発育障害なども生じることがある。					
【②.事業の課題】 風疹の追加的対策の抗体検査実施率の低迷が課題である。												
【③.事業の必要性・今後の方向性】 今後の風疹の発生及び蔓延を予防し、先天性風疹症候群(※)の発生を予防するために、抗体保有率が低いとされている対象者の抗体検査受診率の向上を図る必要がある。無料で実施できる国の経過措置が令和6年度が最終のため、医療機関、事業所や関係団体等の協力を得て啓発を行う。 令和6年度から新型コロナ予防接種の安全な接種体制の整備を行うと同時に、感染予防や重症化予防の啓発、感染後の後遺症に関する相談窓口の周知を図る必要がある。												
【④.外部評価】 方向性： 現状維持 令和6年度評価済 新型コロナウイルス感染症の流行により、島内でもワクチン接種等の予防の大切さが浸透したように思います。 感染症は様々な影響で、他の疾患の流行や持病の悪化を生み、社会的な生活が脅かされ、医療機関の病床逼迫の原因となります。感染症に対する認識の低さなどにより島内でパニックが起こらないためにも、普段からの継続した感染症対策及び感染症に関する町民への更なる啓発活動を実施してください。							実績額		13,653 千円			
財 源 内 訳		国補助		398 千円			実績値		①		男80.7歳女88.2歳	
		県補助		千円					④			
		起債		千円					⑤			
		特定		4,062 千円					⑥			
		一般財源		9,193 千円								

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	成人感染症予防事業	担当	保健福祉課	整理番号	保-20
			健康係		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)	令和 7 年度 (翌年度)	令和 8 年度 (翌々年度)	令和 9 年度	令和 10 年度		
(Plan)	事業内容	予防接種費用助成 高齢者インフルエンザ 3,450名 16,870千円 高齢者肺炎球菌 35名 105千円 先天性風疹症候群対策事業 5名 28千円 風疹追加的対策事業 抗体検査130名 予防接種35名 1,418千円 (新)新型コロナウイルス 1,600名 24,480千円 感染予防に関する啓発 お知らせ便、町ホームページ、 ポスター、dボタン機能等 0千円	予防接種費用助成 高齢者インフルエンザ 3,450名 18,080千円 高齢者肺炎球菌 35名 105千円 先天性風疹症候群対策事業 5名 28千円 新型コロナウイルス 1,600名 11,200千円 感染予防に関する啓発 お知らせ便、町ホームページ ポスター、dボタン機能等 0千円					
		事業費	42,901 千円	29,413 千円	29,413 千円	29,413 千円	29,413 千円	
		財源内訳	国補助	13,280 千円	千円	千円	千円	千円
			県補助	534 千円	千円	千円	千円	千円
			起債	千円	千円	千円	千円	千円
			特定	8,375 千円	8,375 千円	8,375 千円	8,375 千円	8,375 千円
			一般財源	20,712 千円	21,038 千円	21,038 千円	21,038 千円	21,038 千円
		目標値	①	男81.58歳女88.29歳	④		①	男81.58歳女88.29歳
			②		⑤		②	
			③		⑥		③	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	隠岐温泉GOKA管理運営事業	担当	五箇支所	整理番号	五-3
			地域振興係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)							【事業目的】		2.令和 5 年度事業実績 (Do)			
基本目標	安心して暮らせるまち						地域住民の健康増進、福祉の向上に寄与し、住民誰もが健康で安心して暮らせるまちづくりを目的とする。		隠岐温泉GOKA 利用者数 13,310人/年 (対前年度 +1,246人)			
基本施策	2.元気で長生きできるまちづくりを推進します											
重点施策												
関連計画							【事業概要】		『利用客拡大プロジェクト事業』			
予算区分	一般会計		款	3	項	目	各種イベントの企画・実施により利用客増加を目指し、経営の健全化に努める。		イベント費 9千円			
指 標	①	平均寿命 (KPI)		令和6年度目標値	81.58歳(男)88.29歳(女)		〈利用拡大事業〉		会計年度任用職員 118千円 (送迎バス増便)			
	②						「季節の湯」～橙・ゆず風呂～ 特別デー「26(フロ)の日」季節の各種イベント開催		燃料費 86千円			
	③						「家族風呂」～個室風呂(1家族)利用～		広告費 26千円			
	④						「無料送迎バス」路線数増便		計 239千円			
	⑤						「宿泊者優待チケット」島内宿泊施設との連携		隠岐温泉第2泉源現況調査		9,966千円	
	⑥						「～島内イベント来場者限定～無料優待入浴券」配布					
3.事業評価 (Check)							4.改善・見直し (Action)					
【①.事業の成果・進捗状況】							今後の施設のあり方と方向性及び存続について方針を検討した結果、温泉源については、本町唯一のものであると同時に貴重な財産であることを踏まえ、今後は利活用の方策を検討している。 また、温泉施設については、事業を継続するとともに、新規利用者獲得のために新企画を検討する。 島内老人会や区自治会等に対するバス送迎・食事付団体入浴企画などの提案や、SNSを利用したアフターコロナにおける観光客(キャンパー、バイカー等)に対する情報発信を行い利用者の拡大を図る。					
温泉施設は、入浴のみならず地域のコミュニケーション・ふれあいの場となっている。また、イベントの実施により利用者拡大に努めており、家族連れの利用においてもお楽しみいただいている。 令和5年度途中より無料送迎バスの都万便を路線数増便して運営を行っている。												
【②.事業の課題】												
施設の老朽化に伴い、機械設備・給湯設備の修繕が慢性的に発生する状況に加え、高圧受電設備等主要施設設備の故障によっては、運営が困難となる恐れもある。												
【③.事業の必要性・今後の方向性】												
「福祉施設」として利用客数に左右されることなく、健康寿命の延伸に寄与する施設であるとともに、「観光施設」として温泉を楽しむ観光客の他に、ウルトラマラソンランナーや避難船員、キャンパー、バイカー等が、銭湯として利用する施設でもある。今後は、アフターコロナにおける観光客をターゲットとした利用拡大にも取り組むとともに、町民の利用実態や意向、財政面の見通し等から総合的に検討する。												
【④.外部評価】							令和4年度評価済					
地域住民の皆さんに配慮しながら試行錯誤し、新規利用客を増やそうとする取組みは評価できます。また、健康福祉施設としての位置付けや、長年地域住民の皆さんの憩いの場となっている島内唯一の温泉施設であることも理解します。しかし、運営にかかるコストや、施設の老朽化に伴う設備の修繕費用等を見る限り、現状の運営方法では存続が困難となるのではないのでしょうか。今後の施設の在り方について、場合によっては廃止を含め、地域や関係機関と十分協議し、判断すべきと考えます。												
実績額				10,205千円								
財 源 内 訳	国補助			千円								
	県補助			千円								
	起債			千円								
	特定			千円								
一般財源				10,205千円								
実 績 値	①	80.7(男)		④								
	②	88.2(女)		⑤								
	③			⑥								

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	社会福祉事業	担当	保健福祉課	整理番号	保-1
			地域福祉係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)							【事業目的】		2.令和 5 年度事業実績 (Do)		
基本目標	安心して暮らせるまち						民生児童委員協議会の安定した運営により、活発な地域福祉活動を推進する。 社会福祉団体、福祉施設の運営を支援し、地域で必要とされるサービスが提供できる環境を整備する。		民生児童委員協議会補助金 2,723千円 隠岐の島町社会福祉協議会補助金 人件費分 50,908千円 運営費分 279千円 合計 51,187千円		
基本施策	3. 互いを支え合う福祉環境の充実を図ります										
重点施策											
関連計画	第7期隠岐の島町障がい福祉計画（第3期隠岐の島町障がい児福祉計画含む）						【事業概要】		福祉施設職員就労支援助成金 1年目2件 320千円 2年目1件 240千円 3年目1件 240千円 計4件 800千円		
予算区分	一般会計		款	3	項	目	○民生児童委員協議会補助金 国から委嘱された民生委員、児童委員の地域での運営支援及び活動経費補助等により、活発な委員活動を推進する。				
指 標	①	処遇改善を達成した福祉職場の率 (KPI)		令和6年度目標値	100%(15/15団体)		○隠岐の島町社会福祉協議会補助金 社会福祉協議会へ補助金を交付し、社会福祉の一層の推進を図る。				
	②	民生児童委員の定数に対する充足率			100%		○福祉施設職員就労支援助成金 常勤の福祉施設職員として新たに町内の民間福祉施設に就職する新規卒業者、UIターン者に対して就労支援助成金を支給し、福祉職場の人材確保を進める。				
	③										
	④										
	⑤										
	⑥										
3.事業評価 (Check)							4.改善・見直し (Action)				
【①. 事業の成果・進捗状況】 地域住民に最も身近な立場で見守りや相談支援にあたる民生児童委員の活動を支援することにより、地域で生活するすべての人びとが、暮らしやすい地域づくりに結びついている。 令和元年度から福祉施設職員就労支援助成金制度を各事業所と連携してスタートし、令和元年度5名、令和2年度2名、令和3年度1名、令和4年度1名に続き令和5年度2名の新たな人材確保に繋げることができた。							福祉施設職員就労支援助成金制度について、各事業所と連携し、学校や島外就労者へ積極的に情報提供を行う等、より一層の働きかけや新たな人員確保の方策について検討する。				
【②. 事業の課題】 コロナ禍以前と比べると民生児童委員の活動は停滞していたが、令和5年5月に5類移行してからは制限されていた活動が緩和され徐々に戻りつつある。来年度、令和7年12月には民生児童委員の一斉改選を控えているが、なり手不足が深刻化する中で、活動しやすい環境整備をすすめていくことが重要な課題となっている。また、福祉施設職員は助成制度利用により令和5年度には新たに2名確保できたが、依然として不足している状態である。											
【③. 事業の必要性・今後の方向性】 地域福祉活動を推進していくためには、地域事情に精通し、行政との架け橋でもある、民生児童委員との連携、協力が欠かせないため、引き続き活動支援、なり手確保に取り組んでいく。 また、福祉施設の人員不足の解消に向けて福祉施設職員就労支援助成金制度を継続して行う。											
【④. 外部評価】 方向性：											
							実績額		54,710 千円		
							財源内訳	国補助	千円		
								県補助	千円		
								起債	千円		
								特定	千円		
							一般財源	54,710 千円			
							実績値	①	80%	④	
								②	97%	⑤	
								③		⑥	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	社会福祉事業	担当	保健福祉課	整理 番号	保-1
			地域福祉係		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)		令和 7 年度 (翌年度)		令和 8 年度 (翌々年度)		令和 9 年度		令和 10 年度				
事業 内容 (Plan)	民生児童委員協議会補助金	2,908 千円		民生児童委員協議会補助金	2,908 千円		民生児童委員協議会補助金	2,908 千円		民生児童委員協議会補助金	2,908 千円			
	隠岐の島町社会福祉協議会補助金	47,555 千円		隠岐の島町社会福祉協議会補助金	50,000 千円		隠岐の島町社会福祉協議会補助金	50,000 千円		隠岐の島町社会福祉協議会補助金	50,000 千円			
	福祉施設職員就労支援助成金 1年目2名 2年目2名 3年目1名	1,200 千円		福祉施設職員就労支援助成金 1年目2名 2年目2名 3年目2名	1,440 千円		福祉施設職員就労支援助成金 1年目2名 2年目2名 3年目2名	1,440 千円		福祉施設職員就労支援助成金 1年目2名 2年目2名 3年目2名	1,440 千円			
		千円			千円			千円			千円			
		千円			千円			千円			千円			
		千円			千円			千円			千円			
		千円			千円			千円			千円			
		千円			千円			千円			千円			
		千円			千円			千円			千円			
		千円			千円			千円			千円			
事業費		51,663 千円		事業費		54,348 千円		事業費		54,348 千円				
財源 内 訳	国補助	千円		財源内訳	国補助	千円		財源内訳	国補助	千円				
	県補助	千円			県補助	千円			県補助	千円				
	起債	千円			起債	千円			起債	千円				
	特定	千円			特定	千円			特定	千円				
	一般財源	51,663 千円			一般財源	54,348 千円			一般財源	54,348 千円				
目 標 値	①	100%	④		目 標 値	①	100%	④		目 標 値	①	100%	④	
	②	100%	⑤			②	100%	⑤			②	100%	⑤	
	③		⑥			③		⑥			③		⑥	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	障がい者福祉総務事業	担当	保健福祉課	整理番号	保-2
			地域福祉係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)							【事業目的】		2.令和 5 年度事業実績 (Do)		
基本目標	安心して暮らせるまち						障がいのある方の更生援護に関し、本人又はその保護者等からの相談に応じ必要な指導、助言を行うとともに、関係機関の業務の円滑な遂行及び町民の援護思想の普及に資する業務を行い、障がいのある方の福祉の増進を図ることを目的とする。		第7期隠岐の島町障がい福祉計画（第3期隠岐の島町障がい児福祉計画含む）策定 障がい支援区分市町村審査会開催（12回/年） 地域自立支援協議会開催(2回/年) ハッピーアフタースクール負担金 697千円 療育相談開催費(1回) 50千円 障がい者相談員配置費 24千円		
基本施策	3. 互いを支え合う福祉環境の充実を図ります										
重点施策											
関連計画	第7期隠岐の島町障がい福祉計画（第3期隠岐の島町障がい児福祉計画含む）						【事業概要】				
予算区分	一般会計		款	3	項	1	目	2			
指標	①	処遇改善を達成した福祉職場の率 (KPI)		令和6年度目標値	100%(15/15団体)		○障がい支援区分市町村審査会において、障がい者等の障がい福祉サービスの必要性を明らかにするために、心身の状態を総合的に示す指標である障がい支援区分を決定する。 ○地域自立支援協議会において、障がいのある方が地域で適切なサービスを利用することができる体制づくりについて協議を行う。 ○療育相談や障がい者相談員の協力を得て、障がいのある方を各機関、施設、サービスへ適切に繋げるため相談の機会を設ける。 ○隠岐の島町社会福祉施設整備補助金交付要綱に基づき、施設整備費の1/3～1/4以内を補助する。				
	②	民生児童委員の定数に対する充足率			100%						
	③										
	④										
	⑤										
	⑥										
3.事業評価 (Check)							4.改善・見直し (Action)				
【①. 事業の成果・進捗状況】 障がいのある方が各種福祉サービスを受けられるよう、障がい支援区分認定調査及び審査を行うとともに、地域で自立して生活できるための環境づくりについて検討を進めることができた。地域自立支援協議会では、各部会で町内の課題やサービス利用状況等を確認し、最終的に協議会で審議し、第7期隠岐の島町障がい福祉計画（第3期隠岐の島町障がい児福祉計画含む）を策定した。							引き続き、福祉人材の確保に努めるとともに、より多くの障がいのある方が適切な福祉サービスを受けられるよう、適正に認定調査を行うと共に障がい支援区分市町村審査会において、丁寧に審議を行う。また、地域自立支援協議会において、各種福祉サービス等の問題点について協議し、関係機関と連携し改善を図る。 障がい者等の地域での暮らしを担保し、自立を希望する方への支援を進めるため、「自立等に関する相談」や、「1人暮らし、グループホームへの入居等の体験の機会及び場の提供」、「緊急時の受け入れ態勢の確保」、「人材の確保・養成・連携等による専門性の確保」、「サービス拠点の整備や地域の体制づくりを行う」などの機能を担う体制が求められている。こうした体制を実現するため、地域生活支援拠点（地域における複数の機関が分担して機能を担う体制を含む）について国のモデル事業や島根県内の市町村の動向を踏まえ、令和6年度末を目途に整備を進める。				
【②. 事業の課題】 福祉サービスの利用ニーズが年々増加傾向にある一方で、福祉職員の人材不足からサービスを提供する事業所の減少及び提供できるサービスが減少しており、利用者が適切なサービスを十分に利用できないケースが発生している。地域自立支援協議会では、「地域生活支援拠点等の整備」、「日中一時支援事業」等の現状と課題について協議を行った。次年度以降も継続して協議を行う。											
【③. 事業の必要性・今後の方向性】 障がいのある方が引き続き適切なサービスを受けられるよう、相談支援・自立支援体制の充実を図る。障がい者の高齢・重度化や親亡き後の自立した生活への支援や緊急時の受け入れ態勢の整備が喫緊の課題であるため、「地域生活支援拠点等の整備」のひとつとして、社会福祉法人が計画しているグループホーム建設について整備費を補助する。											
【④. 外部評価】 方向性：											
							実績額		771千円		
							財源内訳	国補助	千円		
								県補助	千円		
								起債	千円		
								特定	千円		
							一般財源	771千円			
							実績値	①	80%	④	
								②	97%	⑤	
								③		⑥	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	障がい者福祉サービス事業	担当	保健福祉課	整理番号	保-3
			地域福祉係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)							【事業目的】		2.令和 5 年度事業実績 (Do)		
基本目標	安心して暮らせるまち						障がいのある方が、自ら選択した場所で居住し日常生活又は社会生活を安心して送ることができるよう、訓練・介護・相談支援の福祉サービスを総合的に提供する。		ひまわり教室業務委託料 200千円 就労アシメント業務委託料 56千円 障がい福祉システム保守業務 障がい福祉システム改修業務 障がい福祉業務総合支援ソフト使用料 634千円		
基本施策	3. 互いを支え合う福祉環境の充実を図ります										
重点施策											
関連計画	第7期隠岐の島町障がい福祉計画（第3期隠岐の島町障がい児福祉計画含む）						【事業概要】				
予算区分	一般会計		款	3	項	1	目	2			
指 標	①	処遇改善を達成した福祉職場の率 (KPI)		令和 6 年 度 目 標 値	100%(15/15団体)		○障がい者福祉施設での就労支援をはじめ、居宅、通所、グループホーム等、様々な形での日常生活・社会生活を送れるよう支援を行う。 ○就学前の集団療育の場を設け、その後の相談やサービスの提供に繋げる「ひまわり教室」などの福祉活動の支援を行う。 ○障がい福祉の各種制度の運営に適切に対応するため、障がい福祉システムの保守及び制度改正に対応するための改修を行う。				
	②	民生児童委員の定数に対する充足率			100%						
	③										
	④										
	⑤										
	⑥										
3.事業評価 (Check)							4.改善・見直し (Action)				
【①. 事業の成果・進捗状況】 障がいのある方の就労や日中の居場所づくり、生活支援を行うことで、地域で安心した暮らしの継続に結び付けられたことができた。障がい福祉業務総合支援ソフトを新規導入し、町の自立支援給付費（障がい福祉サービス経費）審査体制の強化と給付費の適正化を図ることができた。							令和元年度から社会福祉事業にて福祉施設職員就労支援助成金制度を設けており、一定の人材確保につながっているものの、障がい福祉サービス提供事業所においては依然人材不足の状況が継続しており、引き続き関係機関と協力しながら人材の確保に努める。				
【②. 事業の課題】 年々増加傾向にある福祉サービスの利用ニーズが、福祉職員の人材不足からサービスを提供する事業所の減少及び提供できるサービスが減少しており、利用者が適切なサービスを十分に利用できないケースが発生している。											
【③. 事業の必要性・今後の方向性】 地域で生活するすべての人びとが、暮らしやすい地域づくりにおいて主体的に参加する「地域共生社会」の実現を目指し、各種支援を継続して行う。											
【④. 外部評価】 方向性： 現状維持 令和4年度評価済							実績額 890千円				
障がいのある方が、自ら選択した場所で居住し、安心して日常生活を送るためには、様々なサポートが必要となります。引き続きサポート事業を展開して頂くと共に、持続可能な事業となるよう、人材確保についても検討をお願いします。 また、就学前の療育については、集団療育に限らず、保護者の相談支援も含め療育支援体制の充実を図るべきと考えます。							財源内訳		990千円		
							国補助			千円	
							県補助	千円			
							起債	千円			
							特定	千円			
							一般財源	890千円			
実績値							①	80%	④		
							②	97%	⑤		
							③		⑥		

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	障がい者福祉サービス事業	担当	保健福祉課	整理 番号	保-3
			地域福祉係		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)		令和 7 年度 (翌年度)		令和 8 年度 (翌々年度)		令和 9 年度		令和 10 年度	
事業 内容 (Plan)	ひまわり教室業務委託料	200 千円	ひまわり教室業務委託料	200 千円	ひまわり教室業務委託料	200 千円	ひまわり教室業務委託料	200 千円	ひまわり教室業務委託料	200 千円	
	就労アセスメント業務委託料	80 千円	就労アセスメント業務委託料	80 千円	就労アセスメント業務委託料	80 千円	就労アセスメント業務委託料	80 千円	就労アセスメント業務委託料	80 千円	
	障がい福祉業務総合支援ソフト使用料	634 千円	障がい福祉業務総合支援ソフト使用料	634 千円	障がい福祉業務総合支援ソフト使用料	634 千円	障がい福祉業務総合支援ソフト使用料	634 千円	障がい福祉業務総合支援ソフト使用料	634 千円	
		千円	障がい福祉システム改修業務委託料	千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円		千円	
事業費		914 千円	事業費		914 千円	事業費		914 千円	事業費		914 千円
財源 内 訳	国補助	千円	財源 内 訳	国補助	千円	財源 内 訳	国補助	千円	財源 内 訳	国補助	千円
	県補助	千円		県補助	千円		県補助	千円		県補助	千円
	起債	千円		起債	千円		起債	千円		起債	千円
	特定	千円		特定	千円		特定	千円		特定	千円
	一般財源	914 千円		一般財源	914 千円		一般財源	914 千円		一般財源	914 千円
目 標 値	①	100%	目 標 値	①	100%	目 標 値	①	100%	目 標 値	①	100%
	②	100%		②	100%		②	100%		②	100%
	③			③			③			③	
	④			④			④			④	
	⑤			⑤			⑤			⑤	
	⑥			⑥			⑥			⑥	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	障がい者地域生活支援事業	担当	保健福祉課	整理番号	保-4
			地域福祉係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)							【事業目的】		2.令和 5 年度事業実績 (Do)		
基本目標	安心して暮らせるまち						障がいのある方がその有する能力及び適性に応じて自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業を効率的かつ効果的に実施し、もって障がいのある方の福祉の増進を図ることを目的とする。		○相談支援事業委託費 2事業所 13,901千円 ○地域活動支援センター事業委託費 1事業所 5,000千円 ○生活支援事業 日常生活用具給付 119件 3,000千円 日中一時支援 1,770回 7,910千円 配食サービス 4,384件 1,447千円 移動支援 148時間 203千円 ○社会参加促進事業費 車両航送料助成 14件 292千円 運転免許取得費助成 1件 200千円 ○その他 意思疎通支援 1件 16千円 障がい福祉フォーラム 100千円		
基本施策	3. 互いを支え合う福祉環境の充実を図ります										
重点施策											
関連計画	第7期隠岐の島町障がい福祉計画（第3期隠岐の島町障がい児福祉計画含む）						【事業概要】				
予算区分	一般会計		款	3	項	1	目	2			
指 標	①	処遇改善を達成した福祉職場の率 (KPI)		令和 6 年 度 目 標 値	100%(15/15団体)		(相談支援事業) 障がいのある方の総合的な相談に応じ、必要な情報の提供や、権利擁護に必要な支援、関係機関との連絡調整等を行う。 (地域活動支援センター事業) 障がいのある方の創作的活動又は生産活動の場として社会との交流を促進する。 (生活支援事業) 自立した社会生活を営むことができるよう障がいのある方等に日常生活用具の給付、配食サービス、移動支援等を行う。 (社会参加促進事業) 障がいのある方の社会参加や交流促進を図るため、隠岐航路の車両運搬費の支援をはじめ、交流機会の提供、自動車改造費用の支援を行う。				
	②	民生児童委員の定数に対する充足率			100%						
	③										
	④										
	⑤										
	⑥										
3.事業評価 (Check)							4.改善・見直し (Action)				
【①. 事業の成果・進捗状況】 相談支援事業の相談件数は近年、増加傾向にある。令和5年度より相談支援専門員の体制を強化するため、基幹相談支援センターの委託費を増額し人員体制の充実を図った。相談支援により、障がいのある方が福祉サービス事業所の利用や就労支援等につながる等の成果がある。日中一時支援事業については、地域自立支援協議会で町内の課題として継続協議され、関係事業所と連携し、令和5年度より受入れ先事業所を2箇所から4箇所に増設することができた。							相談支援事業については、相談支援専門員の育成を支援し、人員体制の確保を図る。また、その他の事業については、引き続き、事業所における福祉人材の確保を支援し、委託先と協議の上、利用者ニーズの把握及びサービスの質の向上に努める。				
【②. 事業の課題】 年々増加傾向にある福祉サービスの利用ニーズが、福祉職員の人材不足からサービスを提供する事業所の減少及び提供できるサービスが減少しており、利用者が適切なサービスを十分に利用できないケースが発生している。											
【③. 事業の必要性・今後の方向性】 障がいのある方が、地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援を行う事業であり、今後も継続して事業を実施する必要がある。 受入れ先のさらなる拡大に向けて、今後も関係事業所と協議していく。											
【④. 外部評価】 方向性： 手法・内容の見直し 令和6年度評価済 令和5年度より支援センターへの委託料を増額し、体制強化の取組を行っていることは評価できますが、依然として相談件数の増加により業務量や内容に対し人材確保が間に合っていない状況にあると認識しています。今後も福祉支援の需要は拡大してため、更に各関係機関との連携を密にし、事業の充実を図ってください。また、障がいのある方が地域で自立して生活できるように、雇用の受け入れ先の拡大や協力企業の募集も必要と考えます。							実績額		32,069 千円		
財 源 内 訳		国補助		4,808 千円							
		県補助		4,405 千円							
		起債		千円							
		特定		千円							
		一般財源		22,856 千円							
実 績 値		①	80%	④							
		②	97%	⑤							
		③		⑥							

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	障がい者地域生活支援事業	担当	保健福祉課	整理番号	保-4
			地域福祉係		

5.年度別計画				令和 6 年度 (現年度)				令和 7 年度 (翌年度)				令和 8 年度 (翌々年度)				令和 9 年度				令和 10 年度			
(Plan)	事業内容	相談支援事業委託				相談支援事業委託				相談支援事業委託				相談支援事業委託				相談支援事業委託					
		13,901 千円				13,901 千円				13,901 千円				13,901 千円				13,901 千円					
		地域活動支援センター事業委託				地域活動支援センター事業委託				地域活動支援センター事業委託				地域活動支援センター事業委託				地域活動支援センター事業委託					
		5,614 千円				5,614 千円				5,614 千円				5,614 千円				5,614 千円					
		生活支援事業 日常生活用具給付				生活支援事業 日常生活用具給付				生活支援事業 日常生活用具給付				生活支援事業 日常生活用具給付				生活支援事業 日常生活用具給付					
		3,300 千円				3,300 千円				3,300 千円				3,300 千円				3,300 千円					
		日中一時支援				日中一時支援				日中一時支援				日中一時支援				日中一時支援					
		7,500 千円				7,500 千円				7,500 千円				7,500 千円				7,500 千円					
		配食サービス				配食サービス				配食サービス				配食サービス				配食サービス					
		1,400 千円				1,400 千円				1,400 千円				1,400 千円				1,400 千円					
移動支援				移動支援				移動支援				移動支援				移動支援							
200 千円				200 千円				200 千円				200 千円				200 千円							
社会参加促進事業				社会参加促進事業				社会参加促進事業				社会参加促進事業				社会参加促進事業							
600 千円				600 千円				600 千円				600 千円				600 千円							
その他 意思疎通支援 普及啓発広報活動 障がい福祉フォーラム				その他 意思疎通支援 普及啓発広報活動 障がい福祉フォーラム				その他 意思疎通支援 普及啓発広報活動 障がい福祉フォーラム				その他 意思疎通支援 普及啓発広報活動 障がい福祉フォーラム				その他 意思疎通支援 普及啓発広報活動 障がい福祉フォーラム							
456 千円				456 千円				456 千円				456 千円				456 千円							
千円				千円				千円				千円				千円							
千円				千円				千円				千円				千円							
千円				千円				千円				千円				千円							
事業費		32,971 千円		事業費		32,971 千円		事業費		32,971 千円		事業費		32,971 千円		事業費		32,971 千円					
財源内訳	国補助	5,774 千円		財源内訳	国補助	5,774 千円		財源内訳	国補助	5,774 千円		財源内訳	国補助	5,774 千円		財源内訳	国補助	5,774 千円					
	県補助	6,235 千円			県補助	6,235 千円			県補助	6,235 千円			県補助	6,235 千円			県補助	6,235 千円					
	起債	千円			起債	千円			起債	千円			起債	千円			起債	千円					
	特定	千円			特定	千円			特定	千円			特定	千円			特定	千円					
	一般財源	20,962 千円			一般財源	20,962 千円			一般財源	20,962 千円			一般財源	20,962 千円			一般財源	20,962 千円					
目標値	①	100%	④		目標値	①	100%	④		目標値	①	100%	④		目標値	①	100%	④					
	②	100%	⑤			②	100%	⑤			②	100%	⑤			②	100%	⑤					
	③		⑥			③		⑥			③		⑥			③		⑥					

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	生活困窮者自立支援事業	担当	保健福祉課	整理番号	保-11
			生活支援係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)							【事業目的】		2.令和 5 年度事業実績 (Do)		
基本目標	安心して暮らせるまち						自立相談支援窓口において生活困窮者に対し、その困窮の原因や課題に即した自立のために必要なプランを作成し個別の支援を行う。なお、その実施については適宜、プラン及び実施内容の評価、検証を行い生活保護に至る前での困窮からの早期脱却を図る。また関係機関等との連携強化を図り、潜在的困窮者の発掘にも努める。		隠岐の島町生活困窮者自立相談支援事業等業務委託料 一式 5,709千円 隠岐の島町住居確保給付金 実績なし 生活困窮者自立支援事業事務費 14千円		
基本施策	3.互いを支え合う福祉環境の充実を図ります										
重点施策											
関連計画	隠岐の島町総合保健福祉計画						【事業概要】				
予算区分	一般会計		款	3	項	3	目	1	生活困窮者自立支援法に基づき、隠岐の島町社会福祉協議会に「隠岐の島町あんしんセンター（自立相談支援窓口）」を設置（継続）し、当該業務を委託する。 (事業の詳細) 相談受付、自立支援プラン作成、相談対応（支援）、関係機関との調整、支援調整会議開催、ネットワーク会議開催、当該事業の周知活動、住居確保給付金受付業務		
指 標	①	自立支援相談新規相談数		令和 6 年 度 目 標 値	10件/年						
	②	自立支援プラン作成数			7件/年						
	③										
	④										
	⑤										
	⑥										
3.事業評価 (Check)							4.改善・見直し (Action)				
【①. 事業の成果・進捗状況】 生活保護に至っていない生活困窮者に対する第2のセーフティネットとして、経済的な困窮のみならず、生活上の諸課題を抱えた生活困窮者を支援し、その多くに自立に向けた変化がみられるなど、着実に効果が現れている。また、コロナ禍や物価高騰により急増する相談や申請に対応し、新たなニーズに取り組み、生活困窮者の生活の下支えとなった。							相談支援事業を継続したうえで、家計改善支援事業等、今後必須化される事業も順次導入し、経済的困窮者の課題解決に向けた支援策の充実を図る。また相談窓口の周知や、地域の多様な福祉関係機関、民生委員等と連携し、発見と支援のネットワークづくりに取り組むことで、生活困窮者の早期発見、早期解決につなげていく。				
【②. 事業の課題】 今後も物価高騰が続くことが予想される中、家計のやりくりが困難となる、定職につくことができない等、経済的な困窮世帯の増加が懸念される。早期に関係機関間で情報共有を行い、支援を行うことが必要。また、制度で支えるのみならず、他分野や他制度、地域住民等と連携して解決することが重要である。											
【③. 事業の必要性・今後の方向性】 相談者は、複合的な課題を抱えていることが多く、事業の効果的な展開のために、より専門的知識の習得や関係機関との強固なネットワークが重要であり「隠岐の島町あんしんセンター」設置の継続が必要である。また国の制度改正により、令和8年度からこれまで任意事業であった家計改善事業、就労準備支援事業が必須化となる。											
【④. 外部評価】 方向性：							実績額 5,723 千円 財源内訳 国補助 3,750 千円 県補助 千円 起債 千円 特定 千円 一般財源 1,973 千円 実績値 ① 5件 ④ ② 6件 ⑤ ③ ⑥				

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	精神保健事業	担当	保健福祉課	整理番号	保-17
			健康係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)						【事業目的】		2.令和 5 年度事業実績 (Do)	
基本目標	安心して暮らせるまち					町民一人ひとりがつながり支え合うことで、自分らしく生きる喜びを実感できると共に、誰もが自死に追い込まれることのない環境づくりを行い、自死者「0」の町を目指す。その実現に向け官民一体となって「こころの健康づくり」の活動に取り組む。		精神保健事業 心の健康づくり講演会 1回 55千円 心の健康キャンペーン 高等学校 2校で啓発 35千円 ゲートキーパー養成研修 5千円 自死対策協議会開催 16千円	
基本施策	3.互いを支え合う福祉環境の充実を図ります								
重点施策									
関連計画	隠岐の島町自死対策計画					【事業概要】			
予算区分	一般会計		款	4	項	目	「隠岐の島町自死対策計画」に基づき、地域における関係機関や団体との連携及びネットワークの強化、自死対策を支える人材の育成（ゲートキーパーに関する普及啓発と養成）、睡眠や飲酒といった生活習慣の改善、町民一人ひとりの気づきと見守りを促す活動、児童生徒への啓発、相談支援の充実に取り組む。		
指 標	①	地域見守りネットワーク設置数 (KPI)		令和6年度目標値	1か所				
	②								
	③								
	④								
	⑤								
	⑥								
3.事業評価 (Check)						4.改善・見直し (Action)			
【①.事業の成果・進捗状況】 自死対策協議会・庁内連絡会を開催し、自死予防の情報共有と相談支援先を確認した。コロナ感染症のため開催を延期していたゲートキーパー(※)研修を、2事業所、38名に実施した。また関係機関とアルコール健康障がい対策連絡会等を通して、課題である多量飲酒に至る背景や要因の分析と共有、啓発を行った。こころの健康づくり啓発活動を、高校生と教職員(合計429名)に啓発を行った。						コロナ禍で中止していたゲートキーパー養成研修を令和5年度から再開できた。まずは、相談支援に携わる機会の多い民生委員や事業所等を対象に、計画的に実施する。コロナ禍での生活による影響が考えられる心の不調、飲酒、睡眠に関しては、講演会の開催、建設業協会による安全大会や地区イベントでの啓発の機会等を通して地道に実施していく。 高等学校と課題を共有し、心の健康づくりキャンペーンの取り組み内容に講話を加え、実施時期を見直す等の改善を図り実施する。中学校の養護教諭と連絡会を通じて各校での取り組みを共有し、役割分担を行いながら啓発に取り組む。			
【②.事業の課題】 うつや自死の要因となる多量飲酒や不十分な睡眠等の、生活習慣の改善を図る取り組みを進める。家庭・職場・地域で、心身の不調を抱える方に気づき、早期に適切な対応がとれる人材を増やす。学校と連携して、生徒や教職員に対し心の健康の保持増進や不調の際の専門相談先等の周知啓発を行う。						※ゲートキーパーとは 心理、社会的問題や生活上の問題、健康上の問題を抱えている人等、自死の危険を抱えた人々に気づき、適切に関わる方のことで、特別な資格は必要ありません。 ゲートキーパーに共通してポイントとなる主な要素は、「気づき」「傾聴」「つなぎ」「見守り」の4つ。			
【③.事業の必要性・今後の方向性】 心の健康の不調については多様な因子が関係しており、中でも多量飲酒や睡眠不足による影響が大きいとされている。本町は、毎日の飲酒習慣者や多量飲酒者の割合が、県内他市町村と比較し高率な状況にあることから、飲酒や睡眠(生活リズム)等を中心に生活習慣の改善に向けた取り組みを進める必要がある。また、心身の不調者の早期対応を促進するために、ゲートキーパー養成研修会を計画的に実施していく。また、学校関係者と連携し、生徒や教職員への啓発を継続する。									
【④.外部評価】 方向性: 拡大 令和5年度評価済									
今日では、様々な要因や背景による、心疾患や多量飲酒、自死などが社会問題となっています。本事業においては、本町の状況を客観的に見て対策を考える必要があるように感じます。関係機関との連携を効果的に機能させるための仕組みづくりや、悩みを抱える方々の声を聴き、現状を把握する努力が必要ではないでしょうか。 心の健康づくりキャンペーンについては学校の種類や年代で制限せず、子供たちの発達段階に応じて、何でも啓発活動を行って頂きたいです。また、ゲートキーパー養成研修を実施する際には個人事業所も含めた様々な事業所と幅広く連携し、できるだけ多くの方にゲートキーパーとしての意識を持って頂くことが大切ではないでしょうか。						実績額 111千円 財源内訳 国補助 千円 県補助 73千円 起債 千円 特定 千円 一般財源 38千円 実績値 ① 0か所 ④ ② ⑤ ③ ⑥			

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	精神保健事業	担当	保健福祉課	整理 番号	保-17
			健康係		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)		令和 7 年度 (翌年度)		令和 8 年度 (翌々年度)		令和 9 年度		令和 10 年度		
(Plan)	事業内容	精神保健事業 心の健康づくり講演会 1回 ゲートキーパー養成研修会 2回 心の健康づくりキャンペーン 高等学校 2校 中学校での心の健康づくり啓発 中学校 4校 137 千円		精神保健事業 心の健康づくり講演会 1回 ゲートキーパー養成研修会 2回 心の健康づくりキャンペーン 高等学校 2校 中学校での心の健康づくり啓発 中学校 4校 137 千円		精神保健事業 心の健康づくり講演会 1回 ゲートキーパー養成研修会 2回 心の健康づくりキャンペーン 高等学校 2校 中学校での心の健康づくり啓発 中学校 4校 137 千円		精神保健事業 心の健康づくり講演会 1回 ゲートキーパー養成研修会 2回 心の健康づくりキャンペーン 高等学校 2校 中学校での心の健康づくり啓発 中学校 4校 137 千円		精神保健事業 心の健康づくり講演会 1回 ゲートキーパー養成研修会 2回 心の健康づくりキャンペーン 高等学校 2校 中学校での心の健康づくり啓発 中学校 4校 137 千円		
		自死対策協議会開催費等 21 千円		自死対策協議会開催費等 42 千円		自死対策協議会開催費等 21 千円		自死対策協議会開催費等 21 千円		自死対策協議会開催費等 21 千円		
		第1次自死対策計画評価 ※行動調査は健康増進実施計画と合わせて実施 千円		第2次自死対策計画策定 50 千円		千円		千円		千円		
		千円		千円		千円		千円		千円		
		千円		千円		千円		千円		千円		
		千円		千円		千円		千円		千円		
		千円		千円		千円		千円		千円		
		千円		千円		千円		千円		千円		
		千円		千円		千円		千円		千円		
		千円		千円		千円		千円		千円		
事業費		158 千円		229 千円		158 千円		158 千円		158 千円		
財源内訳	国補助	千円		国補助	千円		国補助	千円		国補助	千円	
	県補助	83 千円		県補助	83 千円		県補助	83 千円		県補助	83 千円	
	起債	千円		起債	千円		起債	千円		起債	千円	
	特定	千円		特定	千円		特定	千円		特定	千円	
	一般財源	75 千円		一般財源	146 千円		一般財源	75 千円		一般財源	75 千円	
目標値	①	1か所	④		①	1か所	④		①	1か所	④	
	②		⑤		②		⑤		②		⑤	
	③		⑥		③		⑥		③		⑥	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	地域包括支援センター運営事業	担当	保健福祉課	整理番号	保-7 (重複)
			地域包括支援係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)						【事業目的】		2.令和 5 年度事業実績 (Do)		
基本目標	安心して暮らせるまち					高齢者が元気な状態を保ちながら、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう支援体制を整備する。		●総合事業 ・介護予防・生活支援サービス事業:52,916千円 ・一般介護予防事業:2,004千円 (はつらつサロン委託:2か所) (高齢期の備え講座:5回) (百歳体操支援) ●包括的支援事業 ・総合相談支援業務:34,963千円 (相談・訪問件数:404件) ・権利擁護業務:990千円 (成年後見制度中核機関運営) ・介護予防ケアマネジメント業務:5,120千円 (年:2,671件) ・在宅医療介護連携事業:2,675千円 (リビングウィルカード配布) (多職種連携研修会開催) ・生活支援体制整備事業:16,731千円 (生活支援コーディネーター配置:5名) ・認知症総合支援事業:190千円 (認知症サポーター養成講座:44名) (認知症初期集中支援チーム) ・地域ケア会議推進事業:29千円 (地域ケア会議:54回)		
基本施策	3.互いを支え合う福祉環境の充実を図ります									
重点施策										
関連計画	隠岐の島町総合保健福祉計画					【事業概要】				
予算区分	一般会計		款	3	項	1	目	4		
指 標	①	65歳以上の平均自立期間		令和6年度目標値	男:17.8年 女:21.1年		支援を要する高齢者の個別相談に応じ、必要なサービスが受けられるよう調整する。支援の際には医療機関をはじめ、関係機関と連携し支援を行う。			
	②	要介護認定率			20%		・高齢者が地域で生活続けることができるための基盤整備			
	③	認知症サポーター数			1000人		高齢者が元気で長生きできるための介護予防、高齢者の安心につながる			
	④	地域見守りネットワーク (協議体) の設置数			1か所		地域での支え合い、認知症対策、医療介護に関わる機関の連携強化、高齢者の権利擁護等、地域並びに関係機関と連携しながら取り組む。			
	⑤									
	⑥									
3.事業評価 (Check)						4.改善・見直し (Action)				
【①.事業の成果・進捗状況】 高齢者を支える資源に限られる中、要介護者を増やさないため介護予防の取り組み強化に努めた。地域で暮らし続けるための身体機能の維持向上に効果がある「いきいき百歳体操」の普及を開始した。また要介護状態の要因となる認知症高齢者の増加に対し、認知症予防講演会、認知症予防教室を開始した。多様な支援を要する高齢者も多くなり、関係機関と連携して取り組んでいる。						●地域包括支援センター運営事業の主な取り組みについて記載 ・介護予防の中の身体的フレイル予防を図るための「いきいき百歳体操」は取組み前後の変化を可視化し、取り組みの効果をわかりやすくして実施している。取り組むグループの増加に向けて周知を図り、取り組むグループには実施のための支援をする。 *フレイル:健康と要介護の間の虚弱な状態 ・効果的なフレイル対策とするため、フレイルハイリスク者の把握を目的とし、基本チェックリストを用いてスクリーニングする。ハイリスク者への効果的なアプローチについてはハ職と共に検討する場を設け、質の向上を図る。 ・医療介護連携においては、様々な理由により退院促進を図らなければならない状況にあるが、入退院を繰り返すケースがあることから、入退院を繰り返すことが多い疾患に焦点をあてた取り組みとする。				
【②.事業の課題】 地域包括ケアシステム構築のための事業は多岐に渡り、課題解決のための取組みを継続しているところがある。今後しばらく後期高齢者の増加が見込まれることから、限られた医療介護資源のことを考えると、医療介護需要を抑制するための介護予防の取り組み強化を図ることが重要である。										
【③.事業の必要性・今後の方向性】 島根県による人口推計、医療介護需要推計をみると、医療需要は2030年まで、介護需要は2040年まで増加することが予測されている。高齢者の暮らしを支えるための地域包括ケアシステム体制構築に向け、引き続き取り組む必要がある。										
【④.外部評価】 方向性: 拡大 令和4年度評価済 高齢者が地域で安心して生活していくための基盤とも言える重要な事業です。関係機関と連携し、地域の課題に合わせて多様な事業展開を進めていると思います。高齢者見守りネットワーク事業など、大いに期待しています。しかし、高齢化が進む中で、さらなる支援内容の充実と、将来を見据えた新しい取り組みが必要となるのではないのでしょうか。利用者のニーズに合わせた十分なサービスの提供が図れるよう取り組んで下さい。										
						実績額		115,618千円		
						財源内訳	国補助	千円		
							県補助	千円		
							起債	千円		
							特定	115,618千円		
						一般財源	千円			
						実績値	①	男:17.43年 女:21.17年	④	1か所
							②	21.30%	⑤	
							③	678人	⑥	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	地域包括支援センター運営事業	担当	保健福祉課	整理番号	保-7 (重複)
			地域包括支援係		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)	令和 7 年度 (翌年度)	令和 8 年度 (翌々年度)	令和 9 年度	令和 10 年度		
事業内容 (Plan)	介護予防・生活支援サービス事業	53,044 千円	53,044 千円	53,044 千円	53,044 千円	53,044 千円		
	一般介護予防事業							
	総合相談事業	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円		
	権利擁護事業	34,274 千円	34,274 千円	34,274 千円	34,274 千円	34,274 千円		
	介護予防ケアマネジメント業務	4,380 千円	4,380 千円	4,380 千円	4,380 千円	4,380 千円		
	在宅医療介護連携事業	5,070 千円	5,070 千円	5,070 千円	5,070 千円	5,070 千円		
	生活支援体制整備事業	3,861 千円	3,861 千円	3,861 千円	3,861 千円	3,861 千円		
	認知症初期集中支援推進事業	17,361 千円	17,361 千円	17,361 千円	17,361 千円	17,361 千円		
	認知症地域支援・ケア向上事業	335 千円	335 千円	335 千円	335 千円	335 千円		
	地域ケア会議推進事業	590 千円	590 千円	590 千円	590 千円	590 千円		
		94 千円	94 千円	94 千円	94 千円	94 千円		
		千円	千円	千円	千円	千円		
		千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	121,009 千円	121,009 千円	121,009 千円	121,009 千円	121,009 千円		
	財源内訳	国補助	千円	千円	千円	千円	千円	
県補助		千円	千円	千円	千円	千円		
起債		千円	千円	千円	千円	千円		
特定		121,009 千円	121,009 千円	121,009 千円	121,009 千円	121,009 千円		
一般財源		千円	千円	千円	千円	千円		
目標値	①	男：17.8年 女：21.1年	④	1か所	①	男：17.8年 女：21.1年	④	1か所
	②	20%	⑤		②	20%	⑤	
	③	1000人	⑥		③	1000人	⑥	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	竹島対策事業	担当	総務課	整理番号	総-3
			竹島対策室		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)							【事業目的】		2.令和 5 年度事業実績 (Do)		
基本目標	安心して暮らせるまち						竹島問題の解決に向け、町民と一体となった事業展開をすることで意識啓発を図ると共に、来島者に対して竹島問題の理解を深めてもらうことを目的とする。		竹島関連資料調査事業 2,407千円 ・調査回数：3回 竹島での漁撈に関する調査 昭和初期の漁具調査 竹島での漁撈関係者聞き取り		
基本施策	4.日常生活の安全を確保します										
重点施策	竹島認知ガイド講習事業										
関連計画							【事業概要】		竹島要望・啓発活動事業 ・ビヤクシン土産品加工 330千円 (皿・ボールペン) ・ビヤクシン展示加工 297千円 (テーブル2脚) ・竹島問題を考える・バスツアー 前期：参加者23人 58千円 後期：参加者19人 64千円 ・作文コンクールパネル 54千円 (A1パネル6枚)		
予算区分	一般会計		款	2	項	目	・竹島問題の啓発活動を実施する。また、啓発活動を行うための人材育成や商品開発を行う。 (竹島調査研究特別顧問) 竹島調査・展示品監修 (認定ガイド講習) 講習会、竹島バスツアー (啓発) 竹島啓発看板 (久見漁港)、竹島ポスター作成、ビヤクシン活用事業(土産品加工)				
指 標	①	竹島認定ガイド数		令和 6 年 度 目 標 値	15名(累計)						
	②	竹島資料収集施設入館者数			2,000人/年						
	③										
	④										
	⑤										
	⑥										
3.事業評価 (Check)							4.改善・見直し (Action)				
【①.事業の成果・進捗状況】 隠岐の島町竹島資料収集施設の開設及び町内での調査事業により、多くの町民の方に竹島問題を身近に感じていただいております。意識啓発の一助となっている。 また、バスツアーが定着してきており、女性参加者も多く、幅広い啓発になりつつある。							島内の方々の意識啓発に重点を置き、その中でも若年層(小学校から高校まで)に関心をもってもらえるよう、「出前講座」や、「久見竹島歴史館」での学習などを継続して実施する。 また、近年実施していない、本町での竹島集会について、今年度の実施を検討する。これにより、島内での意識啓発の向上を図る。				
【②.事業の課題】 幅広い年代での啓発に努めているが、竹島問題に関心が高い方は高齢の方が多く、また、竹島に関係する方々の高齢化も進んでおり、若年者への啓発が急務である。											
【③.事業の必要性・今後の方向性】 竹島問題を風化させない為にも継続した取組が必要である。町として、より多くの情報を発信し、町民参加型の活動を多くすることにより、町民の意識の高揚を図る。 また、国に対しても随時、領有権等の確立に向けた要望を行う。											
【④.外部評価】 方向性： 現状維持 令和3年度評価済 竹島問題の解決のため、取り組んでいかなければならない重要な事業です。竹島問題の解決に向け、県との連携は勿論のこと、国へ直接働きかけるなど引き続き要望活動に取り組んでください。若い方や来島者に積極的に啓発活動を行って下さい。また、資料や竹島を知る語り部の方の情報を、書面だけでなく、映像に残すなど、竹島問題を風化させないようにするべきことも重要と考えます。							実績額		3,210千円		
財 源 内 訳		国補助					千円				
		県補助					千円				
		起債					千円				
		特定					3,210千円				
		一般財源					0千円				
実 績 値		①	0名(累計)		④						
		②	1,462人		⑤						
		③			⑥						

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	竹島対策事業	担当	総務課	整理番号	総-3
			竹島対策室		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)		令和 7 年度 (翌年度)		令和 8 年度 (翌々年度)		令和 9 年度		令和 10 年度			
事業内容 (Plan)	竹島関連資料調査事業 調査回数：年4回程度 資料収集整理：年3箱～ 竹島関連書籍買取：年数冊 記録映像/パネル製作 3,100 千円		竹島関連資料調査事業 調査回数：年4回程度 資料収集整理：年3箱～ 竹島関連書籍買取：年数冊 記録映像/パネル製作 3,600 千円		竹島関連資料調査事業 調査回数：年4回程度 資料収集整理：年3箱～ 竹島関連書籍買取：年数冊 記録映像/パネル製作 3,600 千円		竹島関連資料調査事業 調査回数：年4回程度 資料収集整理：年3箱～ 竹島関連書籍買取：年数冊 3,200 千円		竹島関連資料調査事業 調査回数：年4回程度 資料収集整理：年3箱～ 竹島関連書籍買取：年数冊 3,200 千円				
	竹島要望・啓発活動事業 ・国への要望活動、竹島の日参加 ・認定ガイド講習、竹島問題を考えるバスツアー ・島根県内・東京での啓発事業 ・根室市との交流事業 (新) 竹島領有権確立運動隠岐の島町集会 4,400 千円		竹島要望・啓発活動事業 ・国への要望活動、竹島の日参加 ・認定ガイド講習、竹島問題を考えるバスツアー ・島根県内・東京での啓発事業 ・根室市との交流事業 (新) マスコットキャラクターによる啓発 4,400 千円		竹島要望・啓発活動事業 ・国への要望活動、竹島の日参加 ・認定ガイド講習、竹島問題を考えるバスツアー ・島根県内・東京での啓発事業 ・根室市との交流事業 (新) メタバースによる竹島上陸 4,400 千円		竹島要望・啓発活動事業 ・国への要望活動、竹島の日参加 ・認定ガイド講習、竹島問題を考えるバスツアー ・島根県内・東京での啓発事業 ・根室市との交流事業 (新) ローソク遊覧など観光事業との連携 4,400 千円		竹島要望・啓発活動事業 ・国への要望活動、竹島の日参加 ・認定ガイド講習、竹島問題を考えるバスツアー ・島根県内・東京での啓発事業 ・根室市との交流事業 (新) 島前での竹島啓発事業 4,400 千円				
	事業費 7,500 千円		事業費 8,000 千円		事業費 8,000 千円		事業費 7,600 千円		事業費 7,600 千円				
	財源内訳	国補助	千円	国補助	千円	国補助	千円	国補助	千円	国補助	千円		
		県補助	千円	県補助	千円	県補助	千円	県補助	千円	県補助	千円		
		起債	千円	起債	千円	起債	千円	起債	千円	起債	千円		
		特定	7,500 千円	特定	8,000 千円	特定	8,000 千円	特定	7,600 千円	特定	7,600 千円		
		一般財源	0 千円	一般財源	0 千円	一般財源	0 千円	一般財源	0 千円	一般財源	0 千円		
	目標値	①	15名(累計)	④		①	15名(累計)	④		①	15名(累計)	④	
		②	2,000人	⑤		②	2,000人	⑤		②	2,200人	⑤	
③			⑥		③		⑥		③		⑥		

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	交通安全対策事業	担当	総務課	整理番号	総-7
			危機管理室		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)								【事業目的】		2.令和 5 年度事業実績 (Do)							
基本目標		安心して暮らせるまち						町民の交通道徳を高め、交通事故を防止するための啓発活動を行うこととて、明るく住みよいまちづくりを推進する。		隠岐自動車練習場運営補助金 4,578千円							
基本施策		4.日常生活の安全を確保します								交通指導員謝礼(6名) 310千円							
重点施策		隠岐高齢者研修施設整備事業								交通安全大会開催費 (9月：五箇地区) 84千円							
関連計画								【事業概要】		小中学校・養護学校新入生用反射タスキ配布事業 39千円							
関連計画								隠岐の島町交通安全対策協議会と連携して、該当啓発等を実施する。		隠岐自動車練習場外構整備測量調査設計事業 4,736千円							
予算区分		一般会計		款	2	項	1	目	8	交通安全県民の日(毎月1日)街頭指導・広報車による街宣活動 交通安全町民の日(毎日15日)街頭指導・広報車による街宣活動 交通安全対策協議会 (交通指導員部会・環境対策啓発指導部会・高齢者部会・生徒児童園児部会) 総会(6月)、交通安全大会(9月) 危険個所の点検及び改善等を行う。							
指 標	①	防災カメラの設置件数(KPI)			令和 6 年 度 目 標 値	26台											
	②	交通死亡事故発生件数(KPI)				2件/年											
	③																
	④																
	⑤																
	⑥																
3.事業評価 (Check)								4.改善・見直し (Action)									
【①.事業の成果・進捗状況】 春・秋の交通安全週間に伴う街頭活動、毎月1日・15日の交通安全日の放送、街頭啓発、交通安全大会の開催などにより交通安全に対する意識向上が図られている。								交通事故防止に向けた継続的な街頭活動、危険個所の点検及び改善等により、交通事故の防止を図る。									
【②.事業の課題】 隠岐自動車練習場は昭和48年から運営しているが、利用者の減少が続いている。しかし、島内で高齢者講習が行えるなど、島民にとって貴重な施設であるが、その老朽化が著しい。 早期の改修が必要であるが、運営母体の島後交通安全協会の単独での施設改修は困難である。																	
【③.事業の必要性・今後の方向性】 70歳以上のドライバーに対し、免許を更新する前に「高齢者講習」を受講することが義務付けられており、自動車教習所の存続により島民の負担軽減を図る。																	
【④.外部評価】		方向性： 拡大		令和5年度評価済				実績額 10,605千円									
本町においては、自家用車が唯一の移動手段となっている高齢者が多く、隠岐自動車教習所の改修は必要であると考えます。一方で、高齢者の交通事故の増加や、疾病・障がいのある方の運転の可否の判断が難しい現状を踏まえ、公共交通機関の充実や相談窓口の設置、車の安全装置の普及など、具体的な事故防止の施策を実施して下さい。啓発活動については、交通安全の意識醸成に繋がっており評価できます。地域住民や事業所等と連携し、より効果的な活動を継続して頂きたいです。 また、防犯カメラの普及に関するニーズ調査を早期に実施し、更なる安全対策に繋げて下さい。								財源内訳		国補助 千円		県補助 千円		起債 千円		特定 千円	
実績値		① 37台		④		⑤		⑥		一般財源 10,605千円							
		② 0件/年															
		③															

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	交通安全対策事業	担当	総務課	整理 番号	総-7
			危機管理室		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)		令和 7 年度 (翌年度)		令和 8 年度 (翌々年度)		令和 9 年度		令和 10 年度	
事業 内容 (Plan)	島後交通安全協会自動車練習場補助金	2,600 千円	島後交通安全協会自動車練習場補助金	2,600 千円	島後交通安全協会自動車練習場補助金	2,600 千円	島後交通安全協会自動車練習場補助金	2,600 千円	島後交通安全協会自動車練習場補助金	2,600 千円	
	交通安全大会開催費	190 千円	交通安全大会開催費	190 千円	交通安全大会開催費	190 千円	交通安全大会開催費	190 千円	交通安全大会開催費	190 千円	
	隠岐自動車練習場敷地造成工事	28,167 千円	隠岐自動車練習場研修棟建設工事	81,400 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	隠岐自動車練習場車庫棟解体工事	6,600 千円	隠岐自動車練習場旧研修棟解体工事	4,500 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		千円	隠岐自動車練習場駐車場整備工事	3,000 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
事業費		37,557 千円	事業費		91,690 千円	事業費		2,790 千円	事業費		2,790 千円
財源 内訳	国補助	千円	財源 内訳	国補助	千円	財源 内訳	国補助	千円	財源 内訳	国補助	千円
	県補助	千円		県補助	千円		県補助	千円		県補助	千円
	起債	34,700 千円		起債	88,900 千円		起債	千円		起債	千円
	特定	千円		特定	千円		特定	千円		特定	千円
	一般財源	2,857 千円		一般財源	2,790 千円		一般財源	2,790 千円		一般財源	2,790 千円
目標 値	①	39台	目標 値	①	41台	目標 値	①	43台	目標 値	①	45台
	②	2件/年		②	2件/年		②	2件/年		②	2件/年
	③			③			③			③	
	④			④			④			④	
	⑤			⑤			⑤			⑤	
	⑥			⑥			⑥			⑥	

事業名	消防団活動事業	担当	総務課	整理 番号	総-8
			危機管理室		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)							【事業目的】		2.令和 5 年度事業実績 (Do)		
基本目標	安心して暮らせるまち						消防団員の組織力向上を図ることで、住民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。		消防団員装備品整備費（防火衣） 1,380千円 夏季訓練・操法大会費 71千円 消防団出初式開催費 53千円 島根県消防大会参加費（隔年） 中止		
基本施策	4.日常生活の安全を確保します										
重点施策											
関連計画	隠岐の島町地域防災計画・隠岐の島町水防計画						【事業概要】				
予算区分	一般会計		款	9	項	1	目	2	消防団員の装備品（防火衣など）を整備するとともに、訓練として消防夏季訓練や出初式を行う。 住民への意識啓発として春・秋・年末の火災予防運動巡回を行う。		
指 標	①	消防団員の充足率 (KPI)		令 和 6 年 度 目 標 値	100%						
	②	火災の発生件数			5件未満						
	③										
	④										
	⑤										
	⑥										
3.事業評価 (Check)							4.改善・見直し (Action)				
【①.事業の成果・進捗状況】 消防本部より遠い地域や山林火災等の水利の少ない箇所での初期消火活動ができています。							地域での団員の掘り起こしの為に広報等で募集及び周知する。また、幹部、班長の計画的な世代交代を促す。 消防団員の報酬等の基準を国基準とし、令和6年4月1日から年報酬、出勤手当を増額し処遇改善をした。				
【②.事業の課題】 少子・高齢化の影響により新規入団者が減少し、団員数が定員を満たしていない。 消防団活動服が消防庁が定める消防団員服制基準を満たしていないため、更新する必要がある。 消防庁が定める消防団の装備の基準に基づき配備する必要がある装備品等が不足しており、早急に配備する必要がある。											
【③.事業の必要性・今後の方向性】 消防団員の安全確保のため、装備品（防火衣・切創手袋など）を整備する。また、現消防団員を通じ、新たな団員の加入を推進する。県消防操法大会参加と町消防操法大会を隔年で行っていたが、令和5年度からは小型ポンプの県操法大会が4年ごとの開催になったため、県の操法大会の前年に町操法大会を実施する。（県操法大会：令和6年度・10年度、町操法大会：令和5年度・9年度）											
【④.外部評価】 方向性：							実績額 1,504 千円				
							財 源 内 訳	国補助	千円		
								県補助	302 千円		
								起債	千円		
								特定	千円		
								一般財源	1,202 千円		
実 績 値	①	92%		④							
	②	6件		⑤							
	③			⑥							

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	消防団活動事業	担当	総務課	整理 番号	総-8
			危機管理室		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)	令和 7 年度 (翌年度)	令和 8 年度 (翌々年度)	令和 9 年度	令和 10 年度		
事業 内容 (Plan)	消防団装備品整備費(防火衣)	1,000 千円	11,728 千円	3,600 千円	4,000 千円	5,482 千円		
	消防団出初式・夏季訓練開催費							
	島根県消防操法大会参加費	101 千円	101 千円	101 千円	101 千円	101 千円		
		1,274 千円	千円	千円	千円	1,274 千円		
		千円	千円	千円	千円	千円		
		千円	千円	千円	千円	千円		
		千円	千円	千円	千円	千円		
		千円	千円	千円	千円	千円		
		千円	千円	千円	千円	千円		
		千円	千円	千円	千円	千円		
事業費		2,375 千円	11,829 千円	3,701 千円	4,101 千円	6,857 千円		
財源 内訳	国補助	千円	3,700 千円	1,200 千円	1,300 千円	1,827 千円		
	県補助	409 千円	千円	千円	千円	千円		
	起債	千円	千円	千円	千円	千円		
	特定	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	1,966 千円	8,129 千円	2,501 千円	2,801 千円	5,030 千円		
目 標 値	①	100%	④		①	100%	④	
	②	5件未満	⑤		②	5件未満	⑤	
	③		⑥		③		⑥	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	消防施設維持管理事業	担当	総務課	整理番号	総-9
			危機管理室		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)				【事業目的】				2.令和 5 年度事業実績 (Do)				
基本目標	安心して暮らせるまち			初期消火に対応するため消防車両及び車庫を整備し、町民の生命及び財産を守り、安心して安全な生活を送ることができるまちづくりを推進する。				軽積載車購入費(歌木班・津戸班) 14,520千円				
基本施策	4.日常生活の安全を確保します											
重点施策												
関連計画	隠岐の島町地域防災計画・隠岐の島町水防計画			【事業概要】								
予算区分	一般会計	款	9	項	1	目	3					
指 標	①	火災の発生件数		令和6年度	5件未満							
	②			目標値								
	③											
	④											
	⑤											
	⑥											
3.事業評価 (Check)				4.改善・見直し (Action)								
【①.事業の成果・進捗状況】 消防車両及び車庫は、12分団・48台配置されており、消防本部より遠い地域における初期消火活動にいち早く対応できている。				車両台帳を基に48台の車両を年2台(隔年4台)のペースで定期的に更新を行いながら、効率的な配置となるよう今後も検討していく。 また、オートマ限定免許所持者が増加傾向にあるので、今後の整備はオートマ車にする。								
【②.事業の課題】 令和6年時点で20年を経過した車両が全体の56%もあり、定期的な更新が必要である。また、オートマ限定免許所持者が増加傾向にある。 20年経過車両台数：27台(内、25年経過車両台数：10台) 老朽化によりシャッター等が故障している車庫があり、修理を要する。												
【③.事業の必要性・今後の方向性】 今後も消防車両は地域における初期消火活動として重要な役割を担っており、継続して整備する。												
【④.外部評価】 方向性：								実績額		14,520千円		
								財源内訳	国補助	千円		
									県補助	千円		
									起債	14,500千円		
									特定	千円		
								一般財源	20千円			
								実績値	①	6件	④	
									②		⑤	
									③		⑥	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	消防施設維持管理事業	担当	総務課	整理 番号	総-9
			危機管理室		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)		令和 7 年度 (翌年度)		令和 8 年度 (翌々年度)		令和 9 年度		令和 10 年度									
事業 内容 (Plan)	消防車庫整備事業(西町)			消防車庫整備事業 (5か所:飯田, 東郷, 布施, 中村, 南方)			消防車両整備事業 (軽積載車2台, 積載車2台)			消防車庫整備事業(北方)			消防車両整備事業 (軽積載車2台, 積載車2台)						
	11,145 千円			6,362 千円			34,520 千円			9,792 千円			34,520 千円						
	千円			千円			千円			千円			千円						
	千円			千円			千円			千円			千円						
	千円			千円			千円			千円			千円						
	千円			千円			千円			千円			千円						
	千円			千円			千円			千円			千円						
	千円			千円			千円			千円			千円						
	千円			千円			千円			千円			千円						
	千円			千円			千円			千円			千円						
事業費		11,145 千円		事業費		6,362 千円		事業費		34,520 千円		事業費		9,792 千円		事業費		34,520 千円	
財源 内訳	国補助	千円		財源 内訳	国補助	千円		財源 内訳	国補助	千円		財源 内訳	国補助	千円		財源 内訳	国補助	千円	
	県補助	千円			県補助	千円			県補助	千円			県補助	千円			県補助	千円	
	起債	5,900 千円			起債	6,300 千円			起債	34,500 千円			起債	9,700 千円			起債	34,500 千円	
	特定	5,240 千円			特定	千円			特定	千円			特定	千円			特定	千円	
	一般財源	5 千円			一般財源	62 千円			一般財源	20 千円			一般財源	92 千円			一般財源	20 千円	
目標 値	①	5件未満	④		目標 値	①	5件未満	④		目標 値	①	5件未満	④		目標 値	①	5件未満	④	
	②		⑤			②		⑤			②		⑤			②		⑤	
	③		⑥			③		⑥			③		⑥			③		⑥	

事業名	防火水槽整備事業	担当	総務課	整理 番号	総-10
			危機管理室		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)				【事業目的】				2.令和 5 年度事業実績 (Do)			
基本目標	安心して暮らせるまち			消火に伴う水利として、豊富な水量を蓄える防火水槽を整備することで、町民の生命及び財産を守り、安心して安全な生活を送ることができま ちづくりを推進する。				防火水槽設置工事測量設計(有木) 4,840千円			
基本施策	4.日常生活の安全を確保します										
重点施策											
関連計画	隠岐の島町地域防災計画			【事業概要】							
予算区分	一般会計	款	9	項	1	目	3				
指 標	①	火災の発生件数		令 和 6 年 度 目 標 値	5件未満						
	②										
	③										
	④										
	⑤										
	⑥										
3.事業評価 (Check)				4.改善・見直し (Action)							
【①. 事業の成果・進捗状況】 防火水槽の整備により、水利の確保が進んでいる。				水利は消火活動に不可欠なものであるため、水利が不足している地域から計画的に配置する。 また、標識の設置や既存施設の改修を行う。							
【②. 事業の課題】 現在の防火水槽は、40㎡が主流であるが、町内には12㎡の容量の少ない溜め池の防火水槽が残っている。溜め池は蓋がないため、周辺住民から虫が湧くと苦情が来ている。 また、標識が経年劣化してなくなっている箇所もあり、整備が必要である											
【③. 事業の必要性・今後の方向性】 水利が不足している地域に設置していく。蓋の無い溜め池型から蓋付きの型に変更していく。											
【④. 外部評価】 方向性：								実績額		4,840 千円	
				実績値		① 6件		④			
						②		⑤			
						③		⑥			
財源内訳		国補助		千円							
		県補助		4,840 千円							
		起債		千円							
		特定		千円							
		一般財源		千円							

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	防火水槽整備事業	担当	総務課	整理 番号	総-10
			危機管理室		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)				令和 7 年度 (翌年度)				令和 8 年度 (翌々年度)				令和 9 年度				令和 10 年度											
事業 内容 (Plan)	防火水槽整備事業(1基)有木					防火水槽整備事業(1基)有木					防火水槽整備設計事業(1基)中村 防火水槽標識整備事業(8基)					防火水槽整備事業(1基)中村					防火水槽整備設計事業(1基)布施								
	3,024 千円					16,000 千円					5,000 千円					16,000 千円					5,000 千円								
	千円					千円					726 千円					千円					千円								
	千円					千円					千円					千円					千円								
	千円					千円					千円					千円					千円								
	千円					千円					千円					千円					千円								
	千円					千円					千円					千円					千円								
	千円					千円					千円					千円					千円								
	千円					千円					千円					千円					千円								
	千円					千円					千円					千円					千円								
事業費		3,024 千円				事業費		16,000 千円				事業費		5,726 千円				事業費		16,000 千円				事業費		5,000 千円			
財源 内訳	国補助	千円				財源 内訳	国補助	千円				財源 内訳	国補助	千円				財源 内訳	国補助	千円									
	県補助	2,440 千円					県補助	千円					県補助	千円					県補助	千円									
	起債	千円					起債	16,000 千円					起債	5,000 千円					起債	16,000 千円									
	特定	千円					特定	千円					特定	千円					特定	千円									
	一般財源	584 千円					一般財源	千円					一般財源	726 千円					一般財源	千円									
目標 値	①	5件未満	④		目標 値	①	5件未満	④		目標 値	①	5件未満	④		目標 値	①	5件未満	④		目標 値	①	5件未満	④						
	②		⑤			②		⑤			②		⑤			②		⑤			②		⑤						
	③		⑥			③		⑥			③		⑥			③		⑥			③		⑥						

事業名	消火栓整備事業	担当	総務課	整理番号	総-11
			危機管理室		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)				【事業目的】				2.令和 5 年度事業実績 (Do)				
基本目標	安心して暮らせるまち			地域における初期消火、住宅密集地における水利を確保することで、町民の生命及び財産を守り、安心して安全な生活を送ることができるまちづくりを推進する。				消火栓整備事業 (7基) 布施 (6基) 5,832千円 西村 (1基) 1,039千円 那久 (1基) 829千円 消火栓備品整備事業 (消火栓ボックス16セット) 1,122千円				
基本施策	4.日常生活の安全を確保します											
重点施策												
関連計画	隠岐の島町地域防災計画			【事業概要】								
予算区分	一般会計	款	9	項	1	目	3					
指 標	①	火災の発生件数		令和6年度目標値	5件未満							
	②											
	③											
	④											
	⑤											
	⑥											
3.事業評価 (Check)				4.改善・見直し (Action)								
【①.事業の成果・進捗状況】				老朽化による更新や修繕を行い、水利を確保する。民地設置の支障移転や新規住宅地への設置により、安心して安全な生活を推進する。								
消火栓設置に伴い、住民の方々の安心安全が図られた。また、放水訓練により防災意識の向上が図られた。												
【②.事業の課題】 老朽化した消火栓が多く、修繕更新が必要となっている。定期的に設備点検は行っているが、特に問題がなかった設備も修繕の必要が生じている。 既存施設の設置場所が私有地となっている箇所がある。												
【③.事業の必要性・今後の方向性】 初期消火を行う際には必要な設備であり、被害を最小限に食い止めるためにも今後も継続的な整備・修繕が必要である。 私有地に設置してある既存施設について、移設の申し出があった場合は公有地に移設して、今後新設、更新の場合は公有地に設置する。												
【④.外部評価】 方向性：												
								実績額		8,822 千円		
								財源内訳	国補助	千円		
									県補助	687 千円		
									起債	7,700 千円		
									特定 一般財源	千円 435 千円		
								実績値	①	6件	④	
									②		⑤	
									③		⑥	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	消火栓整備事業	担当	総務課	整理 番号	総-11
			危機管理室		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)				令和 7 年度 (翌年度)				令和 8 年度 (翌々年度)				令和 9 年度				令和 10 年度					
事業 内容 (Plan)	消火栓整備事業(7基)布施地区		6,930 千円		消火栓整備事業(5基)布施地区		4,950 千円		消火栓整備事業(10基)		9,900 千円		消火栓整備事業(10基)		9,900 千円		消火栓整備事業(10基)		9,900 千円				
	消火栓整備事業(3基)その他地区		2,970 千円		消火栓整備事業(5基)その他地区		4,950 千円		消火栓整備事業(10基)		千円		消火栓整備事業(10基)		千円		消火栓整備事業(10基)		千円				
	消火栓備品整備事業		1,100 千円		消火栓備品整備事業		1,100 千円		消火栓備品整備事業		1,100 千円		消火栓備品整備事業		1,100 千円		消火栓備品整備事業		1,100 千円				
			千円				千円				千円				千円				千円				
			千円				千円				千円				千円				千円				
			千円				千円				千円				千円				千円				
			千円				千円				千円				千円				千円				
			千円				千円				千円				千円				千円				
			千円				千円				千円				千円				千円				
			千円				千円				千円				千円				千円				
事業費		11,000 千円				事業費		11,000 千円				事業費		11,000 千円				事業費		11,000 千円			
財源 内訳	国補助	千円		財源 内訳	国補助	千円		財源 内訳	国補助	千円		財源 内訳	国補助	千円		財源 内訳	国補助	千円					
	県補助	千円			県補助	千円			県補助	千円			県補助	千円			県補助	千円					
	起債	9,900 千円			起債	9,900 千円			起債	9,900 千円			起債	9,900 千円			起債	9,900 千円					
	特定	千円			特定	千円			特定	千円			特定	千円			特定	千円					
	一般財源	1,100 千円			一般財源	1,100 千円			一般財源	1,100 千円			一般財源	1,100 千円			一般財源	1,100 千円					
目標 値	①	5件未満	④	目標 値	①	5件未満	④	目標 値	①	5件未満	④	目標 値	①	5件未満	④	目標 値	①	5件未満	④				
	②		⑤		②		⑤		②		⑤		②		⑤								
	③		⑥		③		⑥		③		⑥		③		⑥								

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	防災対策事業	担当	総務課	整理番号	総-12
			危機管理室		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)										【事業目的】	2.令和 5 年度事業実績 (Do)	
基本目標		安心して暮らせるまち								災害の防止及び被害軽減等諸施策に関する事項を総合的に定め、防災活動の効果的な実施を図ることで、町民の生命、身体及び財産を守り、安心して安全なまちづくりを推進する。	隠岐の島町ハザードマップ作成業務 2,145千円	
基本施策		4.日常生活の安全を確保します									宝くじ助成事業補助金 (地域防災組織育成事業) 1,200千円	
重点施策											防災用備蓄品 ・アルファーマ 1650食 ・飲料水 2592本 ・白がゆ 100食 ・液体ミルク 48本 828千円	
関連計画										【事業概要】 近年は、全国各地において大規模な災害が発生しており、本町においても、隠岐の島町地域防災計画に基づき、災害時に対応できるよう備蓄等の整備を行う。 また、災害発生時の対応を迅速かつ確実に遂行するために各種計画やマニュアルの作成、災害時の応援協定などの締結を行う。	防災出前講座 812千円	
予算区分		一般会計		款	9	項	1	目	4			
指 標	①	自主防災組織率			令和 6 年 度 目 標 値	30%						
	②	防災訓練の実施数				10件						
	③											
	④											
	⑤											
	⑥											
3.事業評価 (Check)										4.改善・見直し (Action)		
【①.事業の成果・進捗状況】 計画に基づく物資購入により備蓄品（食料・資機材）が確保されつつある。 島根県の各種災害警戒区域の見直しに伴い、本町のハザードマップの更新を行い、全戸配布及びハザードマップを活用した防災出前講座を実施した。 宝くじ助成事業補助金により、中町地区が防災資機材を購入し、地区の防災力強化に繋がった。										防災ハザードマップや防災パンフレットの配布により、町民に対する防災情報の提供や啓発に繋がっている。これらを使って防災訓練や学習会をしたいという声が多くあり、町民の防災意識にも影響しているものと思われる。 引き続き、自助・共助の重要性について強く訴え、自主防災組織の新規設立、既存組織の強化を図る。		
【②.事業の課題】 個別避難計画や人的・物的資源の支援を受け入れることを目的とした計画などの各種計画の作成が未完了であるため、計画的に作成を進める。 備蓄品の保管場所が役場本庁や各支所・出張所等とどまっておき、指定避難所への分散備蓄や孤立が発生する恐れのある集落への備蓄等を検討する必要がある。												
【③.事業の必要性・今後の方向性】 離島という地理的な条件を考え、備蓄品の確保は必須であるため、継続的な購入を行う。 頻発、激甚化する災害に対し、自助・共助の意識を町民の皆様に強く持っていただくための出前講座（訓練込み）の計画及び実施を継続的に行い、自主防災組織未設立の地区においては加入に向けて助言を行う。また、有事の際の対応をより迅速かつ確実にするために各種計画の作成を進める。												
【④.外部評価】 方向性： 拡大 令和3年度評価済 町民の生命、身体、及び財産を守り安心安全なまちづくりを推進するために必要な事業です。 講演会などで知識を得ることも大切ですが、災害発生時に備えておくべき情報の周知が遅れていることから町民の災害時の意識は低いと感じます。災害意識を高め、かつ、災害時に備えるため、学校、地域、関係機関との組織的で広域的な防災訓練の実施、また学校、地域などで実施する個別の防災訓練への支援をするべきと考えます。										実績額 4,985 千円 財源内訳 国補助 1,478 千円 県補助 千円 起債 千円 特定 1,200 千円 一般財源 2,307 千円		
実績値		①	25.40%		④							
		②	10件		⑤							
		③			⑥							

事業名	消費者対策事業	担当	地域振興課	整理番号	地-4
			政策企画係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)						【事業目的】						2.令和 5 年度事業実績 (Do)					
基本目標		安心して暮らせるまち				複雑・多様化する消費者被害等から町民を守るため、啓発活動を通して、町民一人一人の問題意識を高める。						啓発グッズ作成 29千円 成年年齢引き下げに伴う生徒への消費者教育講座 隠岐高校 広報誌等による啓発 広報誌 2回 お知らせ便 1回 町内放送 1回 ネットワーク会議による啓発 1回 啓発グッズの配布 町内イベント 2回 (会場：西郷地区、布施地区) 町内の高校生3年生 1回 (成年年齢引き下げ啓発)					
基本施策		4.日常生活の安全を確保します															
重点施策																	
関連計画		第5期島根県消費者基本計画				【事業概要】 啓発活動を実施する。 町内イベントにおける啓発グッズの配布 広報誌等(広報、お知らせ便、HP)による啓発 消費者教育を実施する。 町内の児童・生徒を対象に消費者教育を実施											
予算区分		一般会計															
指 標	①	広報誌等による啓発回数			令和6年度目標値	6回/年			実績額 29千円 財源内訳 国補助 千円 県補助 千円 起債 千円 特定 千円 一般財源 29千円 実績値 ① 7回/年 ④ ② ⑤ ③ ⑥								
	②																
	③																
	④																
	⑤																
	⑥																
3.事業評価 (Check)						4.改善・見直し (Action)											
【①.事業の成果・進捗状況】 町内イベントや町の広報誌等で啓発活動を行い、幅広い年齢層への啓発に繋がった。また、ネットワーク会議や関係団体との意見交換会により、関係部署・機関と連携強化に繋がった。						・高額被害が増加しており、特殊詐欺防止のための迅速な啓発活動を行う。 ・広報誌や町ホームページへの掲載記事の充実を図る。 ・消費者教育の機会を設ける。 ・現在、消費者問題研究協議会の活動予算については、啓発グッズの作成が主なものであるが、県からの助成金にて実施している。その助成制度の期限について県より説明あり。県との細やかな情報共有と後継制度の検討を行う。											
【②.事業の課題】 本町には専門的な相談員がおらず、相談があった際は、消費者センターや法律事務所の窓口を紹介しているのが現状である。また、年々技術の進歩とともに、詐欺の手口も複雑化しており高額な詐欺被害が本町でも発生している。本町の消費者問題研究協議会の活動については、県の助成金が主な財源であるが、助成制度の期限について県より説明あり。助成制度終了後の対策の検討が必要となっている。																	
【③.事業の必要性・今後の方向性】 複雑・多様化する詐欺被害を未然に防ぐためにも、引き続き現状にあった啓発活動、相談窓口の周知徹底、消費者教育の機会の提供が必要である。また、啓発活動の要である消費者問題研究協議会の安定した活動継続に向けた、県や関係機関との情報共有等が必要である。																	
【④.外部評価】 方向性： 現状維持 令和5年度評価済 消費者被害の中でも、特殊詐欺被害の手口は年々多様化しており、子供から高齢者まで、身近に落とし穴があるということを広く啓発していく必要があると考えます。学校における消費者教育の推進及び地域のショッピングセンターや商店、ATM等、様々な場所での積極的な啓発活動により、消費者とその家族に対する効果的な注意喚起に繋がっているのではないのでしょうか。また、安心安全な消費行動の一つとして、島内で購入できるものは、地元の商店や企業での購入を推奨するべきと考えます。																	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	消費者対策事業	担当	地域振興課	整理 番号	地-4
			政策企画係		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)		令和 7 年度 (翌年度)		令和 8 年度 (翌々年度)		令和 9 年度		令和 10 年度		
(Plan)	事業内容	啓発活動 ・啓発用品購入 イベント配布、窓口設置 ・広報等による啓発 広報(年1回)お知らせ便(年3回) HP(随時) ・消費者教育の機会の提供		啓発活動 ・啓発用品購入 イベント配布、窓口設置 ・広報等による啓発 広報(年1回)お知らせ便(年3回) HP(随時) ・消費者教育の機会の提供		啓発活動 ・啓発用品購入 イベント配布、窓口設置 ・広報等による啓発 広報(年1回)お知らせ便(年3回) HP(随時) ・消費者教育の機会の提供		啓発活動 ・啓発用品購入 イベント配布、窓口設置 ・広報等による啓発 広報(年1回)お知らせ便(年3回) HP(随時) ・消費者教育の機会の提供		啓発活動 ・啓発用品購入 イベント配布、窓口設置 ・広報等による啓発 広報(年1回)お知らせ便(年3回) HP(随時) ・消費者教育の機会の提供		
		30 千円		30 千円		30 千円		30 千円		30 千円		
		千円		千円		千円		千円		千円		
		千円		千円		千円		千円		千円		
		千円		千円		千円		千円		千円		
		千円		千円		千円		千円		千円		
		千円		千円		千円		千円		千円		
		千円		千円		千円		千円		千円		
		千円		千円		千円		千円		千円		
		千円		千円		千円		千円		千円		
事業費		30 千円		事業費		30 千円		事業費		30 千円		
財源内訳	国補助	千円		国補助	千円		国補助	千円		国補助	千円	
	県補助	千円		県補助	千円		県補助	千円		県補助	千円	
	起債	千円		起債	千円		起債	千円		起債	千円	
	特定	千円		特定	千円		特定	千円		特定	千円	
	一般財源	30 千円		一般財源	30 千円		一般財源	30 千円		一般財源	30 千円	
目標値	①	6回/年	④		①	6回/年	④		①	6回/年	④	
	②		⑤		②		⑤		②		⑤	
	③		⑥		③		⑥		③		⑥	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	防犯灯管理事務事業	担当	施設管理課	整理番号	施-3
			施設管理係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)							【事業目的】			2.令和 5 年度事業実績 (Do)		
基本目標	共に創るまち						道路照明灯及び防犯灯の更新及び新設を順次行うことで、夜間の事件・事故防止及び防犯灯の長寿命化と維持管理の削減を図る。			道路照明灯LED化更新 LED灯 5基 1,947千円 防犯灯新設 5基 (飯田、中村) 446千円		
基本施策	3.財政の健全化に向けた取り組みを進めます											
重点施策												
関連計画							【事業概要】					
予算区分	一般会計		款	2	項	1	目	3	道路照明灯LED化更新事業			
指 標	①	交通事故の発生件数 (KPI)		令和 6 年 度 目 標 値	2件/年			令和5年度以降は概ね蛍光灯のLED化に移行。				
	②	道路照明・防犯灯LED化			686基 (累計)			令和6年度 70基 令和7年度 30基 令和8年度 30基				
	③	通学路等防犯灯新設			57基 (累計)			令和9年度 30基 令和10年度 30基				
	④							通学路等防犯灯新設事業				
	⑤							要望があった箇所へ順次防犯灯を設置する。				
	⑥							令和6年度 5基 令和7年度 5基 令和8年度 5基 令和9年度 5基 令和10年度 5基				
3.事業評価 (Check)							4.改善・見直し (Action)					
【①. 事業の成果・進捗状況】 道路照明の水銀灯5基をLED灯に更新し、防犯灯5基のLED灯を新設したことで、経費の削減及び長寿命化が図られた。引き続き、LED灯への更新及び新設を進め、維持管理費の削減及び夜間の事件・事故防止の目標達成に向け進めていく。							令和5年度に道路照明灯のうち、水銀灯のLED化が概ね完了したことから、令和6年度より蛍光灯のLED化を進めなければならない。灯具の腐食状況や、交換が必要と思われる状況を鑑みて30基/年の更新を計画し、事業費の平準化及び維持管理費の削減を行っていく。					
【②. 事業の課題】 本町で管理している防犯灯において、水銀灯についてはほぼ更新が終了し、残るは蛍光灯による防犯灯が多数ある。計画的かつ速やかにLED灯へ更新することで維持管理費の削減に繋がるが、地域事情や、灯具の状況などを考慮し、どの地域・範囲から更新していくかが課題である。また、通学路等の防犯灯が不足しており、設置の要望が多い。設置基準に従って速やかに防犯灯を設置する必要がある。												
【③. 事業の必要性・今後の方向性】 夜間の事件・事故を防止するため、防犯灯を設置していくことは必要である。また、蛍光灯をLED灯にすることで、長寿命化と維持管理費の削減を図ることができる。												
【④. 外部評価】 方向性： 夜間における事故及び犯罪被害の未然防止のために、必要な事業です。防犯灯の設置にあたっては、地域からの要望のみならず、通学路など真に必要性の高い場所を精査し、行って下さい。 また、町民の見守りのため、防犯カメラの普及や、地域自治会及び関係機関とのさらなる連携も必要と考えます。							令和4年度評価済					
							実績額		2,393千円			
							財 源 内 訳	国補助	千円			
								県補助	千円			
								起債	千円			
								特定	千円			
							一般財源	2,393千円				
							実 績 値	①	0件/年	④		
								②	5基	⑤		
								③	5基	⑥		

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	防犯灯管理事務事業	担当	施設管理課	整理番号	施-3
			施設管理係		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)		令和 7 年度 (翌年度)		令和 8 年度 (翌々年度)		令和 9 年度		令和 10 年度					
事業内容 (Plan)	道路照明灯LED化更新工事	70基	5,000 千円	道路照明灯LED化更新工事	30基	2,000 千円	道路照明灯LED化更新工事	30基	2,000 千円	道路照明灯LED化更新工事	30基	2,000 千円			
	通学路等防犯灯新設工事	5基	500 千円	通学路等防犯灯新設工事	5基	500 千円	通学路等防犯灯新設工事	5基	500 千円	通学路等防犯灯新設工事	5基	500 千円			
			千円			千円			千円			千円			
			千円			千円			千円			千円			
			千円			千円			千円			千円			
			千円			千円			千円			千円			
			千円			千円			千円			千円			
			千円			千円			千円			千円			
			千円			千円			千円			千円			
			千円			千円			千円			千円			
事業費		5,500 千円		事業費		2,500 千円		事業費		2,500 千円		事業費		2,500 千円	
財源内訳	国補助	千円		財源内訳	国補助	千円		財源内訳	国補助	千円		財源内訳	国補助	千円	
	県補助	千円			県補助	千円			県補助	千円			県補助	千円	
	起債	4,700 千円			起債	千円			起債	千円			起債	千円	
	特定	千円			特定	千円			特定	千円			特定	千円	
	一般財源	800 千円			一般財源	2,500 千円			一般財源	2,500 千円			一般財源	2,500 千円	
目標値	①	0件/年	④	目標値	①	0件/年	④	目標値	①	0件/年	④	目標値	①	0件/年	④
	②	686基	⑤		②	716基	⑤		②	776基	⑤		②	806基	⑤
	③	57基	⑥		③	62基	⑥		③	72基	⑥		③	77基	⑥

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	災害に強く安全安心な道路整備事業	担当	建設課	整理番号	建-3
			土木係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)							【事業目的】		2.令和 5 年度事業実績 (Do)																																			
基本目標	安心して暮らせるまち						地震や頻発する風水害・土砂災害に対する防災対策をし、道路利用者にとって、安全安心な道づくりを目指す。		那久11号線災害防除事業 ・災害防除工事 26,230千円 中条152号線冠水対策事業 (令和6年度に一部繰越) ・冠水対策工事 28,280千円 大社分院通り電線地中化事業 ・測量設計 18,709千円 事務費 1,805千円																																			
基本施策	4.日常生活の安全を確保します																																											
重点施策																																												
関連計画							【事業概要】																																					
予算区分	一般会計		款	8	項	2	目	2																																				
指標	①	災害危険個所の整備率 (KPI)		令和6年度目標値	62%																																							
	②																																											
	③																																											
	④																																											
	⑤																																											
	⑥																																											
3.事業評価 (Check)							4.改善・見直し (Action)																																					
【①.事業の成果・進捗状況】 本事業により、自然災害に対する安全・安心の確保ができるとともに、生活の質を高める社会基盤の再構築につながっている。							令和2・3年度に発生した災害復旧事業を優先するために事業間の調整を行った。																																					
【②.事業の課題】 風化浸食による落石、河川増水時の冠水などが発生し、住民生活に支障をきたしている路線がある。また、一部路線で共同名義の土地が多く、用地買収が難航している。																																												
【③.事業の必要性・今後の方向性】 電線類を地中化することにより、災害時に電柱の倒壊による道路閉塞を防ぐとともに電線類の被害を軽減し、電気や電話などのライフラインの安定供給を確保する。今後も、自然災害による防災機能の向上を図る。																																												
【④.外部評価】 方向性:							<table border="1"> <tr> <td colspan="2">実績額</td> <td colspan="2">75,024 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国補助</td> <td colspan="2">49,430 千円</td> </tr> <tr> <td>県補助</td> <td colspan="2">千円</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td colspan="2">23,400 千円</td> </tr> <tr> <td>特定</td> <td colspan="2">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td colspan="2">2,194 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">実績値</td> <td>①</td> <td>42.40%</td> <td>④</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td>⑤</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td>⑥</td> <td></td> </tr> </table>				実績額		75,024 千円		財源内訳	国補助	49,430 千円		県補助	千円		起債	23,400 千円		特定	千円		一般財源		2,194 千円		実績値	①	42.40%	④		②		⑤		③		⑥	
実績額		75,024 千円																																										
財源内訳	国補助	49,430 千円																																										
	県補助	千円																																										
	起債	23,400 千円																																										
	特定	千円																																										
一般財源		2,194 千円																																										
実績値	①	42.40%	④																																									
	②		⑤																																									
	③		⑥																																									

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	災害に強く安全安心な道路整備事業	担当	建設課	整理 番号	建-3
			土木係		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)		令和 7 年度 (翌年度)		令和 8 年度 (翌々年度)		令和 9 年度		令和 10 年度		
事業 内容 (Plan)	中条152号線冠水対策事業 冠水対策工事 L=68m 設計書作成業務 1式	27,000 千円	中条152号線冠水対策事業 冠水対策工事 L=20m 設計書作成業務 1式	7,000 千円								
	大社分院通り外電線地中化事業(中町) 西郷128号線外測量設計業務 1式	67,500 千円	大社分院通り外電線地中化事業(中町) 西郷300号線道路改良工事 L=60m	50,000 千円	大社分院通り外電線地中化事業(中町) 西郷128号線外電線地中化工事 L=138m	100,000 千円	大社分院通り外電線地中化事業(中町) 西郷142号線外電線地中化工事 L=105m	100,000 千円				
	野田線道路改良事業(犬来) 用地補償費 1式	4,500 千円	野田線道路改良事業(犬来) 用地補償費 1式	4,000 千円	野田線道路改良事業(犬来) 道路改良工事 L=100m	25,000 千円	野田線道路改良事業(犬来) 道路改良工事 L=150m	30,000 千円	野田線道路改良事業(犬来) 道路改良工事 L=180m	50,000 千円		
		千円	山田36号線災害防除事業(山田) 災害防除工事 L=22m	60,000 千円		千円		千円		千円		
		千円		千円	吉田名田線災害防除事業(西町) 測量設計 L=50m	7,000 千円	吉田名田線災害防除事業(西町) 災害防除工事 L=50m	45,000 千円	布施港湾線災害防除事業(布施) 災害防除工事 L=40m	45,000 千円		
		千円		千円		千円	新)西郷125号線災害防除事業(西町) 測量設計 L=110m	7,000 千円	西郷125号線災害防除事業(西町) 災害防除工事 L=60m	45,000 千円		
		千円		千円		千円		8,000 千円		50,000 千円		
		千円		千円		千円		千円		千円		
		千円		千円		千円		千円		千円		
	事業費	99,000 千円	事業費	121,000 千円	事業費	132,000 千円	事業費	190,000 千円	事業費	145,000 千円		
財源 内 訳	国補助	65,800 千円	国補助	84,700 千円	国補助	92,400 千円	国補助	133,000 千円	国補助	101,500 千円		
	県補助	千円	県補助	千円	県補助	千円	県補助	千円	県補助	千円		
	起債	32,200 千円	起債	34,200 千円	起債	39,300 千円	起債	55,200 千円	起債	40,600 千円		
	特定	千円	特定	千円	特定	千円	特定	千円	特定	千円		
	一般財源	1,000 千円	一般財源	2,100 千円	一般財源	300 千円	一般財源	1,800 千円	一般財源	2,900 千円		
目標 値	①	62%	④		①	18%	④		①	36%	④	
	②		⑤		②		⑤		②		⑤	
	③		⑥		③		⑥		③		⑥	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	河川管理事業	担当	建設課	整理 番号	建-7
			土木係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)							【事業目的】			2.令和 5 年度事業実績 (Do)		
基本目標	安心して暮らせるまち						町及び県管理の堤防等の除草、町管理河川における堆積土砂の撤去を行い、河川の氾濫を未然に防ぐことを目的とする。			河川浄化対策事業 ・河川浄化工事（除草、伐木等） 八尾川 (A=52,600㎡) 重栖川 (A=34,500㎡) 久見川 (A=14,800㎡) 11,374千円		
基本施策	4.日常生活の安全を確保します											
重点施策												
関連計画							【事業概要】 河川浄化対策事業 ・河川浄化工事（八尾川、久見川、重栖川、中村川） ・河川堤防敷等除草業務（春日川、卯敷川、飯美川、元屋川、銚子川、都万川、八尾川下流）			・河川堤防敷等除草業務 春日川ほか6河川 1,556千円		
予算区分	一般会計	款	8	項	3	目						
指 標	①	災害危険個所の整備率 (KPI)				令和6年度目標値	62%		河川浚渫事業 ・河川堆積土砂撤去工事 ・測量設計業務			
	②											
	③											
	④											
	⑤											
	⑥											
3.事業評価 (Check)							4.改善・見直し (Action)					
【①.事業の成果・進捗状況】 河川堤防の除草業務の実施により、堤体の健全度の確認・保全ができ、周辺環境への配慮も行うことができた。							河川浄化事業により河川の適切な管理を行なうとともに、洪水被害を未然に防ぐため、令和6年度に末路川・井奥谷川の浚渫工事及び池田川の護岸補修工事を行い、令和7年度には久見川・今津川の浚渫工事を実施する。					
【②.事業の課題】 経年による土砂の堆積の影響により、豪雨時に河川が氾濫する恐れがある。												
【③.事業の必要性・今後の方向性】 今後も、適切な維持管理を行っていく。												
【④.外部評価】 方向性：							実績額		12,930千円			
							財源内訳	国補助	千円			
								県補助	6,465千円			
								起債	千円			
								特定	千円			
								一般財源	6,465千円			
実績値	①	42.40%		④								
	②			⑤								
	③			⑥								

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	河川管理事業	担当	建設課	整理 番号	建-7
			土木係		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)		令和 7 年度 (翌年度)		令和 8 年度 (翌々年度)		令和 9 年度		令和 10 年度									
事業 内容 (Plan)	河川浄化対策事業 (10河川)		15,052 千円		河川浄化対策事業 (10河川)		13,000 千円		河川浄化対策事業 (10河川)		13,000 千円								
	河川浚渫事業 (末路川) V=700m³		8,500 千円		千円		千円		千円		千円								
	河川浚渫事業 (井奥谷川) V=100m³		1,500 千円		千円		千円		千円		千円								
	河川維持管理事業 (池田川)		500 千円		千円		千円		千円		千円								
	河川浚渫事業 (久見川) V=240m³		千円		4,000 千円		千円		千円		千円								
	河川浚渫事業 (今津川) V=330m³		千円		5,500 千円		千円		千円		千円								
			千円		千円		千円		千円		千円								
			千円		千円		千円		千円		千円								
			千円		千円		千円		千円		千円								
			千円		千円		千円		千円		千円								
事業費		25,552 千円		事業費		22,500 千円		事業費		13,000 千円		事業費		13,000 千円					
財源 内訳	国補助	千円		財源 内訳	国補助	千円		財源 内訳	国補助	千円		財源 内訳	国補助	千円					
	県補助	7,229 千円			県補助	6,500 千円			県補助	6,500 千円			県補助	6,500 千円					
	起債	10,000 千円			起債	9,500 千円			起債	千円			起債	千円					
	特定	千円			特定	千円			特定	千円			特定	千円					
	一般財源	8,323 千円			一般財源	6,500 千円			一般財源	6,500 千円			一般財源	6,500 千円					
目標 値	①	62%	④		目標 値	①	18%	④		目標 値	①	36%	④		目標 値	①	60%	④	
	②		⑤			②		⑤			②		⑤			②		⑤	
	③		⑥			③		⑥			③		⑥			③		⑥	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	河川改修事業	担当	建設課	整理 番号	建-8
			土木係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)							【事業目的】		2.令和 5 年度事業実績 (Do)	
基本目標	安心して暮らせるまち						町管理河川において、自然護岸で洗掘されている区間を改修することや、現況の排水断面を改良することにより、増水時の河川の氾濫を未然に防止する。		令和5年度実績なし	
基本施策	4.日常生活の安全を確保します									
重点施策										
関連計画							【事業概要】			
予算区分	一般会計	款	8	項	3	目	2	・測量設計業務		
指 標	①	災害危険個所の整備率(KPI)				令和6年度目標値	62%	・河川改修事業 (護岸工：名田川)		
	②							・河川改修事業 (護岸擁壁工：権現谷川)		
	③							・河川改修事業 (排水路工：井の奥川、有木堤谷・東谷川、代下後谷川)		
	④									
	⑤									
	⑥									
3.事業評価 (Check)							4.改善・見直し (Action)			
【①. 事業の成果・進捗状況】 令和7年度より実施予定である。							護岸工及び河川断面の改良を行ない、増水時の決壊及び越流を防ぎ氾濫を防止する。			
【②. 事業の課題】 河川の一部で護岸がない所や、現況の排水断面が小さいため、氾濫の発生する恐れがある。										
【③. 事業の必要性・今後の方向性】 近年全国で河川の氾濫が見られており、未然に防止するために必要な事業である。										
【④. 外部評価】 方向性：							実績額			
							国補助		千円	
							県補助		千円	
							起債		千円	
							特定		千円	
							一般財源		0千円	
実績値							①		④	
							②		⑤	
							③		⑥	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	河川改修事業	担当	建設課	整理番号	建-8
			土木係		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)		令和 7 年度 (翌年度)		令和 8 年度 (翌々年度)		令和 9 年度		令和 10 年度	
事業内容 (Plan)		新)井奥谷川河川改修事業(都万) 測量設計 L=58m	千円	10,000 千円	井奥谷川河川改修事業(都万) 河川改修工事 L=58m	19,000 千円	千円	千円	有木堤谷川河川改修事業(有木) 河川改修工事 L=120m	20,000 千円	20,000 千円
			千円	千円	新)有木堤谷川河川改修事業(有木) 測量設計 L=240m	8,000 千円	千円	千円	有木堤谷川河川改修事業(有木) 河川改修工事 L=120m	20,000 千円	20,000 千円
			千円	千円	新)代下後谷川河川改修事業(代) 測量設計 L=200m	6,000 千円	千円	千円	代下後谷川河川改修事業(代) 河川改修工事 L=100m	18,000 千円	18,000 千円
			千円	千円	新)権現谷川河川改修事業(都万) 測量設計 L=30m	3,000 千円	千円	千円	権現谷川河川改修事業(都万) 河川改修工事 L=30m	8,000 千円	千円
			千円	千円		千円	千円	千円	新)名田川河川改修事業(西町) 測量設計 L=30m	2,500 千円	8,000 千円
			千円	千円		千円	千円	千円	新)有木東谷川河川改修事業(有木) 測量設計 L=130m	3,000 千円	20,000 千円
			千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円
			千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円
			千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円
			千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円
事業費		千円	10,000 千円	事業費	36,000 千円	事業費	51,500 千円	事業費	66,000 千円		
財源内訳	国補助	千円	千円	財源内訳	国補助	千円	千円	財源内訳	国補助	千円	千円
	県補助	千円	千円		県補助	千円	千円		県補助	千円	千円
	起債	千円	千円		起債	千円	千円		起債	千円	千円
	特定	千円	千円		特定	千円	千円		特定	千円	千円
	一般財源	千円	10,000 千円		一般財源	36,000 千円	51,500 千円		一般財源	66,000 千円	
目標値	①		④	目標値	① 18%		④	目標値	① 36%		④
	②		⑤		②		⑤		②		⑤
	③		⑥		③		⑥		③		⑥

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	港湾・海岸施設長寿命化事業	担当	建設課	整理番号	建-9
			土木係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)										【事業目的】	2.令和 5 年度事業実績 (Do)			
基本目標		安心して暮らせるまち								港湾・海岸施設について点検を行い、修繕が必要とされる施設について、計画的に修繕を実施し、施設の長寿命化とコスト縮減を図る。	港湾施設定期点検業務 (西村港・卯敷港・小津久港) 3港湾 17,294千円			
基本施策		4.日常生活の安全を確保します												
重点施策														
関連計画														
関連計画										【事業概要】				
予算区分		一般会計		款	8	項	4	目	2	・港湾・海岸施設点検診断、計画策定業務				
指 標	①	該当項目なし			令和 6 年度 目 標 値					・港湾施設,海岸施設修繕工事				
	②									・港湾・海岸施設定期点検診断業務 (5年毎)				
	③									港湾施設(10港):西村港、飯美港、卯敷港、釜港、汐浜港、 小津久港、大津久港、長尾田港、代港、伊後港				
	④									海岸施設(7海岸):西村港海岸、飯美港海岸、卯敷港海岸				
	⑤									汐浜港海岸(塩浜地区)、大津久港海岸、				
	⑥									長尾田港海岸、代港海岸				
3.事業評価 (Check)										4.改善・見直し (Action)				
【①.事業の成果・進捗状況】 令和4年度までに海岸施設長寿命化事業により施設の点検診断を行い、計画的に修繕計画を策定することができた。汐浜港海岸護岸(補修)対策事業については、令和6年度から護岸補修工事に着手し、翌7年度に法面対策工事を実施する。										令和5年度より、港湾施設の点検診断を行い、施設の長寿命化とコストの縮減を目指す。 汐浜港海岸護岸(補修)対策事業において、完成年度を1年先送りし、令和7年度完成を目指す。				
【②.事業の課題】 汐浜港の遊歩道護岸は風浪による洗掘、法面の風化浸食により修繕が必要である。														
【③.事業の必要性・今後の方向性】 今後も、老朽化が問題視されているインフラ施設の長寿命化を行い、住民の安全を確保する。														
【④.外部評価】 方向性:														
										実績額		17,294千円		
										財 源 内 訳	国補助		千円	
											県補助		千円	
											起債		千円	
											特定		千円	
										一般財源		17,294千円		
										実 績 値	①		④	
											②		⑤	
											③		⑥	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	港湾・海岸施設長寿命化事業	担当	建設課	整理 番号	建-9
			土木係		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)		令和 7 年度 (翌年度)		令和 8 年度 (翌々年度)		令和 9 年度		令和 10 年度									
事業 内容 (Plan)	汐浜港海岸護岸(補修)対策事業 浸食対策工事 L=50m		39,000 千円		汐浜港海岸護岸(補修)対策事業 浸食対策工事 L=50m		39,000 千円		千円		千円								
	港湾施設定期点検診断業務 (長尾田港・釜港) 2港湾		9,700 千円		港湾施設定期点検診断業務 3港湾		21,000 千円		14,000 千円		10,000 千円								
	海岸施設定期点検診断業務 2海岸		千円		海岸施設定期点検診断業務 2海岸		8,000 千円		8,000 千円		12,000 千円								
			千円				千円		千円		千円								
			千円				千円		千円		千円								
			千円				千円		千円		千円								
			千円				千円		千円		千円								
			千円				千円		千円		千円								
			千円				千円		千円		千円								
			千円				千円		千円		千円								
事業費		48,700 千円		事業費		68,000 千円		事業費		22,000 千円		事業費		12,000 千円		事業費		10,000 千円	
財源 内訳	国補助	13,750 千円		財源 内訳	国補助	13,750 千円		財源 内訳	国補助	千円		財源 内訳	国補助	千円		財源 内訳	国補助	千円	
	県補助	千円			県補助	千円			県補助	千円			県補助	千円			県補助	千円	
	起債	25,700 千円			起債	25,700 千円			起債	千円			起債	千円			起債	千円	
	特定	千円			特定	千円			特定	千円			特定	千円			特定	千円	
	一般財源	9,250 千円			一般財源	28,550 千円			一般財源	22,000 千円			一般財源	12,000 千円			一般財源	10,000 千円	
目標 値	①		④		目標 値	①		④		目標 値	①		④		目標 値	①		④	
	②		⑤			②		⑤			②		⑤			②		⑤	
	③		⑥			③		⑥			③		⑥			③		⑥	

事業名	港湾改修事業	担当	建設課	整理 番号	建-10
			土木係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)							【事業目的】		2.令和 5 年度事業実績 (Do)															
基本目標	安心して暮らせるまち						小津久港、西村港及び代港は、防波堤を改良し、静穏度を向上させることにより漁船の安全航行を実現し、安定した漁業活動を目指す。 卯敷港は、護岸を改良し、老朽化対策を行うことにより越波被害の回数を減少し、安定した漁業活動を目指す。 長尾田港は湾内に堆積した土砂を浚渫することにより、安定した漁業活動を推進する。		港湾改修事業 ・卯敷港護岸改良測量設計 ・卯敷港船揚場改良測量設計 ・西村港防波堤改良測量設計 ・小津久港防波堤改修測量設計 79,387千円															
基本施策	4.日常生活の安全を確保します																							
重点施策																								
関連計画																								
予算区分	一般会計	款	8	項	4	目	2																	
指 標	①	該当項目なし					令和 6 年 度 目 標 値																	
	②																							
	③																							
	④																							
	⑤																							
	⑥																							
3.事業評価 (Check)							4.改善・見直し (Action)																	
【①.事業の成果・進捗状況】 令和5年度より測量設計業務を行い、令和9年度完成を目指す。							地方創生推進交付金事業である港整備交付金を活用し、令和5年度より港湾施設の改良工事を進める。																	
【②.事業の課題】 地方創生港整備推進交付金事業（漁港及び港湾の連携かつ、本土との連携事業を実施）を活用しているため、概ね5年間で事業完了をしなければならない。 ※事業主体(施設)・・・島根県（七類港、西郷港、重栖港、別府港、来居港）、松江市（諸喰港）、海士町（須賀港、諏訪港）、西ノ島町（美田港）、隠岐の島町（小津久港、卯敷港、西村港、油井漁港）																								
【③.事業の必要性・今後の方向性】 台風等の波浪により再三被災し、漁業活動にも支障をきたしているため、必要な事業である。																								
【④.外部評価】 方向性：							<table border="1"> <tr> <td colspan="2">実績額</td> <td>79,387千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財 源 内 訳</td> <td>国補助</td> <td>49,000千円</td> </tr> <tr> <td>県補助</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td>30,100千円</td> </tr> <tr> <td>特定</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td>287千円</td> </tr> </table>			実績額		79,387千円	財 源 内 訳	国補助	49,000千円	県補助	千円	起債	30,100千円	特定	千円	一般財源		287千円
実績額		79,387千円																						
財 源 内 訳	国補助	49,000千円																						
	県補助	千円																						
	起債	30,100千円																						
	特定	千円																						
一般財源		287千円																						
							<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">実 績 値</td> <td>①</td> <td></td> <td>④</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td>⑤</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td>⑥</td> <td></td> </tr> </table>			実 績 値	①		④		②		⑤		③		⑥			
実 績 値	①		④																					
	②		⑤																					
	③		⑥																					

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	港湾改修事業	担当	建設課	整理番号	建-10
			土木係		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)		令和 7 年度 (翌年度)		令和 8 年度 (翌々年度)		令和 9 年度		令和 10 年度		
(Plan)	事業内容	西村港防波堤改良事業 防波堤改良工事 L=60m 126,500 千円		西村港防波堤改良事業 防波堤改良工事 L=60m 100,000 千円								
		小津久港防波堤改良事業 防波堤改良工事 L=100m 105,820 千円		小津久港防波堤改良事業 防波堤改良工事 L=100m 70,000 千円								
		千円		20,000 千円				50,000 千円		60,000 千円		
		千円		千円		105,000 千円		25,000 千円		30,000 千円		
		千円		千円		15,000 千円		90,000 千円		千円		
		千円		千円		千円		千円		千円		
		千円		千円		千円		千円		千円		
		千円		千円		千円		千円		千円		
		千円		千円		千円		千円		千円		
		千円		千円		千円		千円		千円		
事業費		232,320 千円		事業費		190,000 千円		事業費		165,000 千円		
財源内訳	国補助	185,856 千円		国補助	146,000 千円		国補助	60,000 千円		国補助	82,500 千円	
	県補助	千円		県補助	千円		県補助	千円		県補助	千円	
	起債	46,400 千円		起債	44,000 千円		起債	60,000 千円		起債	82,500 千円	
	特定	千円		特定	千円		特定	千円		特定	千円	
	一般財源	64 千円		一般財源	0 千円		一般財源	0 千円		一般財源	0 千円	
目標値	①		④		①		④		①		④	
	②		⑤		②		⑤		②		⑤	
	③		⑥		③		⑥		③		⑥	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	県営河川事業	担当	建設課	整理 番号	建-12
			管理住宅係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)				【事業目的】				2.令和 5 年度事業実績 (Do)					
基本目標	安心して暮らせるまち			島根県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の町負担額を支出し、急傾斜地に接近した区域に住む住民の生命を守る。				急傾斜地崩壊対策事業負担金					
基本施策	4.日常生活の安全を確保します												
重点施策													
関連計画				【事業概要】									
予算区分	一般会計			款	8	項	3	目	2				
指 標	①	災害危険個所の整備率 (KPI)		令 和 6 年 度 目 標 値	62%								
	②												
	③												
	④												
	⑤												
	⑥												
3.事業評価 (Check)				4.改善・見直し (Action)									
【①.事業の成果・進捗状況】 島根県と協力して計画的に事業を進めている。				島根県と調整を図りながら、緊急性の高い急傾斜地から対策工事を実施していく。 地権者等に急傾斜崩壊対策事業への理解を得られるよう、要望地区、県、町が協力し進めていく。									
【②.事業の課題】 近年、豪雨災害が頻発するなか、急傾斜地対策工事が行われていない箇所があり対応を急ぐ必要がある。事業を行うにあたっては、地権者・家屋所有者の同意が必要となるが、理解を得ることができず未実施となる場合がある。													
【③.事業の必要性・今後の方向性】 町民の生命と財産を守り、安全で安心な暮らしを確保するため必要である。													
【④.外部評価】 方向性：								実績額		17,722 千円			
				実績値		財源内訳		国補助		千円			
						県補助		千円					
						起債		15,500 千円					
						特定		千円					
						一般財源		2,222 千円					
①		42.40%		④									
②				⑤									
③				⑥									

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	県営河川事業	担当	建設課	整理 番号	建-12
			管理住宅係		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)		令和 7 年度 (翌年度)		令和 8 年度 (翌々年度)		令和 9 年度		令和 10 年度					
事業 内容 (Plan)	急傾斜事業負担金 (6地区)			急傾斜事業負担金			急傾斜事業負担金			急傾斜事業負担金					
	16,900 千円			20,000 千円			20,000 千円			20,000 千円					
	千円			千円			千円			千円					
	千円			千円			千円			千円					
	千円			千円			千円			千円					
	千円			千円			千円			千円					
	千円			千円			千円			千円					
	千円			千円			千円			千円					
	千円			千円			千円			千円					
	千円			千円			千円			千円					
事業費		16,900 千円		事業費		20,000 千円		事業費		20,000 千円		事業費		20,000 千円	
財源 内訳	国補助	千円		財源 内訳	国補助	千円		財源 内訳	国補助	千円		財源 内訳	国補助	千円	
	県補助	千円			県補助	千円			県補助	千円			県補助	千円	
	起債	15,800 千円			起債	18,600 千円			起債	18,600 千円			起債	18,600 千円	
	特定	千円			特定	千円			特定	千円			特定	千円	
	一般財源	1,100 千円			一般財源	1,400 千円			一般財源	1,400 千円			一般財源	1,400 千円	
目標 値	①	62%	④	目標 値	①		④	目標 値	①		④	目標 値	①		④
	②		⑤		②		⑤		②		⑤		③		⑥
	③		⑥		③		⑥		③		⑥		③		⑥